

平成20年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 三重県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

津市	2
四日市市	3
伊勢市	4
松阪市	5
桑名市	6
鈴鹿市	7
名張市	8
尾鷲市	9
亀山市	10
鳥羽市	11
熊野市	12
いなべ市	13
志摩市	14
伊賀市	15
木曽岬町	16
東員町	17
菰野町	18
朝日町	19
川越町	20
多気町	21
明和町	22
大台町	23
玉城町	24
度会町	25
大紀町	26
南伊勢町	27
紀北町	28
御浜町	29
紀宝町	30

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	303,845人 302,102人 0.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型		特例市									
歳入の状況 (単位千円・%)				305,038人 304,058人 0.3%		17年国調	12年国調	205.53 1,478		24 三重県		2021 四日市市		地方交付税種地		1-5								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)										
地方交付税	63,419,685	57.9	60,863,090	89.9	3,109	52,301	93,599	普通税	60,862,713	96.0	582,522	歳入総額	109,468,068	101,749,290										
地方譲与税	1,433,430	1.3	1,433,430	2.1	2.0	34.2	61.2	法定普通税	60,862,713	96.0	582,522	歳出総額	106,754,554	99,496,480										
利子割交付金	249,672	0.2	249,672	0.4				市町村民税	26,611,422	42.0	582,522	歳入歳出差引	2,713,514	2,252,810										
配当割交付金	102,432	0.1	102,432	0.2				個人均等割	453,005	0.7	-	翌年度に繰越すべき財源	645,869	202,729										
株式等譲渡所得割交付金	35,051	0.0	35,051	0.1				所得割	18,571,237	29.3	-	実質収支	2,067,645	2,050,081										
地方消費税交付金	2,815,636	2.6	2,815,636	4.2				法人均等割	1,022,889	1.6	-	単年度収支	17,564	-9,237										
ゴルフ場利用税交付金	97,054	0.1	97,054	0.1				法人税割	6,564,291	10.4	582,522	積立金	106,163	1,006,733										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				固定資産税	31,667,015	49.9	-	繰上償還金	980,581	35,184										
自動車取得税交付金	648,213	0.6	648,213	1.0				うち純固定資産税	31,631,286	49.9	-	積立金取崩し額	1,540,904	-										
軽油引取税交付金	-	-	-	-				軽自動車税	499,236	0.8	-	実質単年度収支	-436,596	1,032,680										
地方特例交付金等	679,061	0.6	679,061	1.0				市町村たばこ税	2,085,040	3.3	-	区 分												
児童手当特例交付金	158,773	0.1	158,773	0.2				鉦産税	-	-	-	一般職員	1,304	4,560,050	3,497									
減収補てん特例交付金	245,173	0.2	245,173	0.4				特別土地保有税	-	-	-	うち技能労務員	170	537,820	3,164									
特別交付金	250,809	0.2	250,809	0.4				法定外普通税	-	-	-	教育公務員	131	483,360	3,690									
地方税等減収補てん臨時交付金	24,306	0.0	24,306	0.0				目的税	2,556,972	4.0	-	消防職員	316	959,020	3,035									
地方交付税	1,169,468	1.1	385,604	0.6				法定目的税	2,556,972	4.0	-	臨時職員	-	-	-									
普通交付税	385,604	0.4	385,604	0.6				入湯税	377	0.0	-	合計	1,751	6,002,430	3,428									
特別交付税	783,864	0.7	-	-				事業所税	-	-	-	区 分												
(一般財源計)	70,649,702	64.5	67,309,243	99.4				都市計画税	2,556,595	4.0	-	一般職員	1,304	4,560,050	3,497									
交通安全対策特別交付金	70,844	0.1	70,844	0.1				水利地益税等	-	-	-	うち技能労務員	170	537,820	3,164									
分担金・負担金	907,025	0.8	-	-				法定外目的税	-	-	-	教育公務員	131	483,360	3,690									
使用料	1,816,050	1.7	267,621	0.4				旧法による税	-	-	-	消防職員	316	959,020	3,035									
手数料	1,023,970	0.9	-	-				合 計	63,419,685	100.0	582,522	臨時職員	-	-	-									
国庫支出金	8,468,431	7.7	-	-				目的別歳出の状況 (単位千円・%)				合計	1,751	6,002,430	3,428									
国有提供交付金	-	-	-	-				議会費	610,471	0.6	-	退職手当	-	-	-									
(特別区財政交付金)	-	-	-	-				民生費	18,811,923	17.6	1,398,577	非常勤公務災害	-	-	-									
都道府県支出金	4,814,501	4.4	-	-				衛生費	26,942,783	25.2	423,751	退職手当	-	-	-									
財産収入	865,601	0.8	-	-				労働費	9,326,944	8.7	492,623	事務機共同	-	-	-									
寄附金	5,537	0.0	-	-				農林水産業費	55,128	0.1	2,552	税務事務	-	-	-									
繰入金	2,258,267	2.1	-	-				商工費	4,158,206	3.9	684,705	老人福祉	-	-	-									
繰越金	2,252,810	2.1	-	-				土木費	17,127,955	16.0	5,019,524	伝染病	-	-	-									
諸収入	4,460,630	4.1	42,983	0.1				消防費	4,198,356	3.9	1,161,051	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
地方債	11,874,700	10.8	-	-				教育費	9,108,089	8.5	1,305,403	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	10,990						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				災害復旧費	76,135	0.1	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	9,020					
うち臨時財政対策債	2,195,700	2.0	-	-				公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-					
歳入合計	109,468,068	100.0	67,690,691	100.0				諸支出費	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.11.20	5,426					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)								前年度繰上充用金	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	6,910					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	610,471	0.6	旧法による税	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	6,290					
人 件 費	18,590,111	17.4	15,401,444	14,746,183	21.1	総 務 費	18,811,923	17.6	合 計	15,455,380	国会	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890					
うち職員給	12,401,681	11.6	10,840,890	-	-	民生費	26,942,783	25.2	公 営 事 業 費	7,664,875	国民健康保険	し尿処理	×	再差引収支	874,965	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	10,990		
扶助費	15,349,537	14.4	5,309,481	5,309,084	7.6	衛生費	9,326,944	8.7	病 院 費	922,876	国民健康保険	ごみ処理	×	加入世帯数(世帯)	42,927	非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	2	20.04.01	9,020	
公債費	14,638,605	13.7	14,321,405	13,340,824	19.1	労働費	9,326,944	8.7	市 場 費	346,164	国民健康保険	火葬場	×	被保険者数(人)	76,230	退職手当	×	火葬場	×	収入役	-	-	-	
内訳	元利償還金	14,635,223	13.7	14,318,023	13,337,442	19.1	農林水産業費	55,128	0.1	2,552	国民健康保険	常備消防	×	常備消防	×	教育長	1	19.11.20	5,426					
一時借入金(利息)	3,382	0.0	3,382	3,382	0.0	土木費	17,127,955	16.0	労働費	55,128	0.1	2,552	消防職員	316	959,020	3,035	事務機共同	×	常備消防	×	教育長	1	19.11.20	5,426
(義務的経費計)	48,578,253	45.5	35,032,330	33,396,091	47.8	消防費	4,198,356	3.9	商工費	4,158,206	3.9	684,705	臨時職員	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会議長	1	18.04.01	6,910
物件費	12,037,339	11.3	9,959,777	9,570,178	13.7	教育費	9,108,089	8.5	土木費	17,127,955	16.0	5,019,524	合計	1,751	6,002,430	3,428	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	6,290
維持補修費	1,664,440	1.6	1,201,002	1,201,002	1.7	災害復旧費	76,135	0.1	消防費	4,198,356	3.9	1,161,051	積立金	106,163	1,006,733	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
補助費等	15,889,203	14.9	14,260,884	9,889,225	14.2	公債費	14,638,605	13.7	教育費	9,108,089	8.5	1,305,403	減価償却	323,534	307,214	老人福祉	×	中学校	×	議会副議長	1	18.04.01	6,290	
うち一部事務組合負担金	2,238,761	2.1	2,238,761	1,697,691	2.4	諸支出費	-	-	災害復旧費	76,135	0.1	-	現在高	11,140,832	8,333,214	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
繰出金	7,038,701	6.6	6,164,083	5,005,067	7.2	前年度繰上充用金	-	-	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	地方債現在高	109,649,204	110,347,596	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
積立金	3,538,754	3.3	2,716,789	-	-	歳出合計	106,754,554	100.0	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	7,506,428	9,711,535	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
投資・出資金・貸付金	6,700,783	6.3	466,124	-	-	経常経費充当一般財源等計	59,061,563千円		公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	徴収率(%)	98.5	96.2	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	87.3%	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	現・計	97.6	94.7	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
投資的経費	11,307,081	10.6	5,614,597	-	-	歳入一般財源等	78,129,100千円		公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	市町村民税	97.6	94.7	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
うち人件費	588,335	0.6	552,170	-	-	歳入合計	109,468,068	100.0	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	純固定資産税	99.2	97.3	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
普通建設事業費	11,230,946	10.5	5,612,750	-	-	経常収支比率	84.5%	87.3%	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	国庫支出金	61	233	伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
うち補助	1,297,681	1.2	206,285	-	-	経常収支比率	84.5%	87.3%	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	保険給付費	233		伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
うち単独	9,727,396	9.1	5,384,996	-	-	経常収支比率	84.5%	87.3%	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	再差引収支	874,965		伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
災害復旧事業費	76,135	0.1	1,847	-	-	経常収支比率	84.5%	87.3%	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	加入世帯数(世帯)	42,927		伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	84.5%	87.3%	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	被保険者数(人)	76,230		伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	
歳出合計	106,754,554	100.0	75,415,586	-	-	経常収支比率	84.5%	87.3%	公債費	14,638,605	13.7	14,638,605	被保険者1人当り	103		伝染病	×	その他	×	議会議員	34	18.04.01	5,890	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	168,973人 164,504人 2.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 24 三重県	団 体 名 2047 松阪市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 1 - 4					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	4,453	4,646	27,251	29,010	50,986	49,281	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
地方交付税	22,271,455	40.5	21,147,566	58.9	5.3	5.6	32.7	35.0	61.2	59.4	歳入総額	54,952,156	55,688,668				
地方譲与税	775,420	1.4	775,420	2.2							歳出総額	54,236,379	54,904,385				
利子割交付金	110,946	0.2	110,946	0.3							歳入歳出差引	715,777	784,283				
配当割交付金	45,588	0.1	45,588	0.1							翌年度に繰越すべき財源	112,301	55,072				
株式等譲渡所得割交付金	15,516	0.0	15,516	0.0							実質収支	603,476	729,211				
地方消費税交付金	1,482,288	2.7	1,482,288	4.1							単年度収支	-125,736	-455,304				
ゴルフ場利用税交付金	107,970	0.2	107,970	0.3							積立金	394,837	600,679				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	206,574	181,365				
自動車取得税交付金	471,171	0.9	471,171	1.3							積立金取崩し額	218,171	868,782				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	257,504	-542,042				
地方特例交付金等	298,824	0.5	298,824	0.8							区 分						
児童手当特例交付金	83,594	0.2	83,594	0.2							一般職員	1,203	3,787,190				
減収補てん特例交付金	126,889	0.2	126,889	0.4							うち技能労務員	238	689,130				
特別交付金	70,672	0.1	70,672	0.2							教育公務員	99	321,200				
地方税等減収補てん臨時交付金	17,669	0.0	17,669	0.0							消防職員	2	5,440				
地方交付税	12,447,710	22.7	11,286,261	31.4							臨時職員	-	-				
普通交付税	11,286,261	20.5	11,286,261	31.4							合計	1,304	4,113,830				
特別交付税	1,161,449	2.1	-	-							一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	38,026,888	69.2	35,741,550	99.6							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	8,104
交通安全対策特別交付金	33,352	0.1	33,352	0.1							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	6,288
分担金・負担金	466,380	0.8	-	-							退職手当	×	火葬場	収入役	-	21.02.25	-
使用料	1,060,009	1.9	108,264	0.3							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.01.01	6,830
手数料	264,896	0.5	-	-							税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.01.01	5,700
国庫支出金	5,260,355	9.6	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.01.01	5,090
国有提供交付金	215	0.0	215	0.0							伝染病	×	その他	議会議員	32	17.01.01	4,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							区 分						
都道府県支出金	3,635,677	6.6	-	-							基準財政収入額	19,168,508	19,378,455				
財産収入	131,515	0.2	8,978	0.0							基準財政需要額	28,179,201	27,816,207				
寄附金	268,376	0.5	-	-							標準税収入額等	24,725,891	25,097,308				
繰入金	590,422	1.1	-	-							標準財政規模	37,540,146	37,307,839				
繰越金	784,283	1.4	-	-							財政力指数	0.69	0.68				
諸収入	532,294	1.0	10,670	0.0							実質収支比率(%)	1.6	2.0				
地方債	3,897,494	7.1	-	-							経常一般財源等比率(%)	95.6	94.0				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	15.9	16.2				
うち臨時財政対策債	1,527,994	2.8	-	-							健全化判断比率	-	-				
歳入合計	54,952,156	100.0	35,903,029	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	366,467	0.7	-	366,462	財政力指数	0.69	0.68				
人件費	11,425,443	21.1	10,467,022	9,795,981	26.2	総務費	7,574,895	14.0	170,273	6,478,733	実質収支比率(%)	1.6	2.0				
うち職員給	7,863,396	14.5	6,962,182	-	-	民生費	17,376,874	32.0	223,936	9,762,631	経常一般財源等比率(%)	95.6	94.0				
扶助費	9,109,496	16.8	3,058,285	3,033,032	8.1	衛生費	5,206,639	9.6	434,104	4,671,947	公債費負担比率(%)	15.9	16.2				
公債費	6,642,954	12.2	6,540,381	6,329,022	16.9	労働費	138,351	0.3	-	116,122	健全化判断比率	-	-				
内訳	6,642,929	12.2	6,540,356	6,328,997	16.9	農林水産業費	2,246,698	4.1	1,154,384	1,129,585	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金利息	25	0.0	25	25	0.0	商工費	475,186	0.9	5,168	415,016	実質公債費比率(%)	10.3	10.5				
(義務的経費計)	27,177,893	50.1	20,065,688	19,158,035	51.2	土木費	5,948,643	11.0	1,706,175	4,197,104	将来負担比率(%)	81.6	87.1				
物件費	7,313,545	13.5	6,142,569	5,007,853	13.4	消防費	2,584,088	4.8	180,094	2,337,444	積立金	6,163,265	5,986,599				
維持補修費	792,593	1.5	670,797	667,434	1.8	教育費	5,640,588	10.4	1,303,135	4,417,788	減債	485,487	536,810				
補助費等	7,751,308	14.3	7,370,220	5,774,973	15.4	災害復旧費	34,996	0.1	-	11,304	現在高	6,011,101	5,360,948				
うち一部事務組合負担金	2,860,427	5.3	2,804,627	2,655,569	7.1	公債費	6,642,954	12.2	-	6,540,381	地方債現在高	58,544,442	60,246,938				
繰出金	4,502,373	8.3	3,835,098	3,484,533	9.3	諸支出費	-	-	-	-	(債務負担行為)	1,879,128	111,708				
積立金	1,159,612	2.1	764,590	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	-				
投資・出資金・貸付金	326,790	0.6	277,990	264,990	0.7	歳出合計	54,236,379	100.0	5,177,269	40,444,517	保証・補償	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	7,742,626	14.3	-	-	その他	2,129,302	1,369,835				
投資的経費	5,212,265	9.6	1,317,565	34,357,818千円	91.8%	国民健康保険	838,634	1.5	-	-	土地開発基金現在高	2,159,915	2,156,501				
うち人件費	86,239	0.2	63,861	91.8%	95.7%	公営事業等への繰出	114,712	0.2	-	-	徴収率(%)	97.0	89.4				
普通建設事業費	5,177,269	9.5	1,306,261	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	1,077,743	1.9	-	-	市町村民税	97.0	90.8				
うち補助	2,068,280	3.8	122,330	歳入一般財源等	-	その他	3,188,586	5.9	-	-	純固定資産税	96.7	87.1				
うち単独	2,737,407	5.0	1,145,102	40,444,517千円	-	国会	7,742,626	14.3	-	-	実質収支	450,298	-				
災害復旧事業費	34,996	0.1	11,304	-	-	国民健康保険	1,077,743	1.9	-	-	再差引収支	236,810	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	1,077,743	1.9	-	-	加入世帯数(世帯)	26,186	-				
歳出合計	54,236,379	100.0	40,444,517	-	-	国民健康保険	1,077,743	1.9	-	-	被保険者数(人)	46,439	-				
						国民健康保険	1,077,743	1.9	-	-	被保険者1人当り	88	-				
						国民健康保険	1,077,743	1.9	-	-	被保険者1人当り	91	-				
						国民健康保険	1,077,743	1.9	-	-	被保険者1人当り	234	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	138,963人 134,856人 3.0%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市町村類型						
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	138,467人 138,144人 0.2%	区 分	17年国調	12年国調	136.61	24	2055	三重県	桑名市	地方交付税種地	- 2					
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	2,019	2,088	人口密度(人)	1,017	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	1-4					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	23,704	25,433	指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)						
地方税	23,039,589	48.5	22,228,160	83.6	第3次	34.4	37.6	旧新産	×	歳入総額	47,476,192	48,626,298							
地方譲与税	492,163	1.0	492,163	1.9				旧工特	×	歳出総額	46,091,500	47,058,370							
利子割交付金	121,306	0.3	121,306	0.5				低開発	×	歳入歳出差引	1,384,692	1,567,928							
配当割交付金	49,738	0.1	49,738	0.2				旧産炭	×	翌年度に繰越すべき財源	105,828	77,693							
株式等譲渡所得割交付金	17,055	0.0	17,055	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)					支 状	実質収支	1,278,864	1,490,235						
地方消費税交付金	1,163,277	2.5	1,163,277	4.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	山 振	×	単年度収支	-211,371	-50,332						
ゴルフ場利用税交付金	61,680	0.1	61,680	0.2	普 通 税	22,153,787	96.2	-	過 疎	×	積立金	3,825,375	8,625						
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	22,153,787	96.2	-	首 都	×	繰上償還金	2,258	242,477						
自動車取得税交付金	300,096	0.6	300,096	1.1	法 定 普 通 税	22,153,787	96.2	-	近 畿	×	積立金取崩し額	616,103	1,255,041						
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	10,849,230	47.1	-	中 部	×	実質単年度収支	3,000,159	-1,054,271						
地方特例交付金等	276,539	0.6	276,539	1.0	個 人 均 等 割	204,878	0.9	-	市 町 村 圏	×	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 (百 円)			
児童手当特例交付金	70,176	0.1	70,176	0.3	所 得 割	8,903,118	38.6	-	財 政 再 建	×	一 般 職 員	769	2,547,890	3,313					
減収補てん特例交付金	115,979	0.2	115,979	0.4	法 人 均 等 割	367,615	1.6	-	指 数 表 選 定	×	うち技能労務員	96	270,750	2,820					
特別交付金	79,135	0.2	79,135	0.3	法 人 税 割	1,373,619	6.0	-	財 源 超 過	×	教 育 公 務 員	81	299,340	3,696					
地方税等減収補てん臨時交付金	11,249	0.0	11,249	0.0	固 定 資 産 税	10,306,327	44.7	-			消 防 職 員	238	749,040	3,147					
地方交付税	2,600,162	5.5	1,636,105	6.2	う ち 純 固 定 資 産 税	10,280,078	44.6	-			臨 時 職 員	-	-	-					
普通交付税	1,636,105	3.4	1,636,105	6.2	軽自動車税	195,806	0.8	-			合 計	1,088	3,596,270	3,305					
特別交付税	964,057	2.0	-	-	市町村たばこ税	802,424	3.5	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
(一般財源計)	28,121,605	59.2	26,346,119	99.1	鉦産税	-	-	-			議 員 公 務 災 害	×	し尿処理	市 区 町 村 長	1	16.12.06	9,972		
交通安全対策特別交付金	27,031	0.1	27,031	0.1	特別土地保有税	-	-	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ごみ処理	副 市 区 町 村 長	2	16.12.06	7,576		
分担金・負担金	1,514,133	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-			退 職 手 当	×	火葬場	収 入 役	-	-	-		
使用料	713,434	1.5	149,193	0.6	目 的 税	885,802	3.8	9,780			事 務 機 共 同	×	常備消防	教 育 長	1	16.12.06	6,420		
手数料	225,253	0.5	-	-	法 定 目 的 税	885,802	3.8	9,780			税 務 事 務	×	小学校	議 会 議 長	1	16.12.06	5,900		
国庫支出金	4,312,436	9.1	-	-	入湯税	74,373	0.3	9,780			老 人 福 祉	×	中学校	議 会 副 議 長	1	16.12.06	5,100		
国有提供交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-			伝 染 病	×	その他	議 会 議 員	32	16.12.06	4,600		
(特別区財政交付金)	-	-	-	-	都市計画税	811,429	3.5	-			区 分							平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
都道府県支出金	1,962,947	4.1	-	-	水利地益税等	-	-	-			基 準 財 政 収 入 額	19,118,580	18,571,682						
財産収入	184,136	0.4	40,824	0.2	法定外目的税	-	-	-			基 準 財 政 需 要 額	19,461,272	19,166,336						
寄附金	12,806	0.0	-	-	旧法による税	-	-	-			標 準 財 政 規 模	24,972,424	24,264,123						
繰入金	4,754,340	10.0	-	-	合 計	23,039,589	100.0	9,780			標 準 財 政 規 模	27,813,487	27,557,758						
繰越金	1,567,928	3.3	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					(A)のうち	(A)の	財 政 力 指 数	0.96	0.92					
諸収入	1,001,543	2.1	16,396	0.1	議 会 費	424,251	0.9	-			普 通 建 設 事 業 費	424,235	424,235						
地方債	3,078,600	6.5	-	-	総 務 費	8,500,821	18.4	50,146			充 当 一 般 財 源 等	424,235	424,235						
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	11,380,011	24.7	3,874			健 全 化 判 断 比 率	-	-						
うち臨時財政対策債	1,204,900	2.5	-	-	衛 生 費	5,029,537	10.9	323,113			連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
歳入合計	47,476,192	100.0	26,579,563	100.0	農 林 水 産 業 費	1,038,046	2.3	208,249			実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	630,885	1.4	18,777			実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.1	13.5						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消 防 費	2,367,858	5.1	148,697		將 来 負 担 比 率 (%)	175.2	204.9						
人件費	9,970,903	21.6	8,361,023	8,335,516	30.0	教 育 費	5,660,248	12.3	887,298		積 立 金	4,181,862	972,590						
うち職員給	7,096,443	15.4	6,000,360	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-		財 調	2,013	1,989						
扶助費	5,978,336	13.0	2,013,135	2,013,060	7.2	公 債 費	4,328,661	9.4	-		現 在 高	2,462,903	2,641,288						
公債費	4,328,661	9.4	4,159,389	4,157,131	15.0	諸 支 出 費	-	-	-		地 方 債 現 在 高	49,347,583	49,746,145						
内元利償還金	4,328,523	9.4	4,159,251	4,156,993	15.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-		(支 出 予 定 額)	4,119,981	262,895						
一時借入金(利息)	138	0.0	138	138	0.0	歳 出 合 計	46,091,500	100.0	4,706,915		物 件 等 購 入	-	-						
(義務的経費計)	20,277,900	44.0	14,533,547	14,505,707	52.2	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	5,477,420	国会	実 質 収 支	339,974	保 証 ・ 補 償	-	-						
物件費	6,392,939	13.9	5,299,470	4,611,808	16.6	公 営 事 業 等 へ の 歳 入 一 般 財 源 等	26,338,141	国民	再 差 引 収 支	307,334	そ の 他	-	-						
維持補修費	634,026	1.4	514,883	323,326	1.2	経 常 収 支 比 率	94.8%	健 康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	18,037	実 質 的 な も の	-	-						
補助費等	4,939,774	10.7	4,371,164	3,119,524	11.2	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	99.1%	保 険	被 保 険 者 数 (人)	33,076	収 益 事 業 収 入	-	-						
うち一部事務組合負担金	2,294,182	5.0	2,294,182	2,151,377	7.7	歳 入 一 般 財 源 等	32,233,914	事 業 状 況	保 険 者 (料) 収 入 額	115	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
繰出金	4,844,440	10.5	4,490,287	3,777,776	13.6	歳 入 一 般 財 源 等	32,233,914	保 険 者 (料) 収 入 額	73	現 計	98.2	92.3	98.1	92.3					
積立金	3,914,661	8.5	36,036	-	-	経 常 収 支 比 率	94.8%	市 民 健 康 保 険	588,400	市 町 村 民 税	97.9	91.6	97.9	92.1					
投資・出資金・貸付金	380,845	0.8	103,445	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	32,233,914	市 場	54,654	純 固 定 資 産 税	98.3	92.7	98.1	92.2					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	32,233,914	の 繰 出	1,875,586	保 険 給 付 費	236								
投資的経費	4,706,915	10.2	1,500,476	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141	そ の 他	1,875,586										
うち人件費	336,867	0.7	322,214	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141												
内普通建設事業費	4,706,915	10.2	1,500,476	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141												
うち補助	1,945,601	4.2	35,402	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141												
うち単独	2,676,384	5.8	1,440,660	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141												
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141												
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141												
歳出合計	46,091,500	100.0	30,849,308	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	26,338,141												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	193,114人 186,151人 3.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1												
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	194,512人 193,511人 0.5%	区 分	17年国調	12年国調	24	2071	三重県	鈴鹿市	地方交付税種地	1-5										
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		人口密度 (人)		指定団体等の指定状況		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)											
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	3,790	4,208	194.67	992	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)											
地方交付税	33,202,500	57.0	31,923,714	89.5	第 2 次	37,236	39,307			歳入総額	58,252,943	59,334,655											
地方譲与税	710,606	1.2	710,606	2.0	第 3 次	54,249	51,691			歳出総額	56,107,611	56,995,293											
利子割交付金	153,477	0.3	153,477	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)						歳入歳出差引	2,145,332	2,339,362										
配当割交付金	62,918	0.1	62,918	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			翌年度に繰越すべき財源	421,293	709,694										
株式等譲渡所得割交付金	21,587	0.0	21,587	0.1	普 通 税	31,912,246	96.1	427,039			実質収支	1,724,039	1,629,668										
地方消費税交付金	1,623,450	2.8	1,623,450	4.6	法 定 普 通 税	31,912,246	96.1	427,039			単年度収支	94,371	-886,342										
ゴルフ場利用税交付金	77,326	0.1	77,326	0.2	市 町 村 民 税	17,179,602	51.7	427,039			積立金	69,179	85,173										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	292,460	0.9	-			繰上償還金	24,000	23,200										
自動車取得税交付金	431,945	0.7	431,945	1.2	所 得 割	11,603,444	34.9	-			積立金取崩し額	1,600,000	2,000,000										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	476,821	1.4	-			実質単年度収支	-1,412,450	-2,777,969										
地方特例交付金等	489,896	0.8	489,896	1.4	法 人 税 割	4,806,877	14.5	427,039			区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)							
児童手当特例交付金	111,961	0.2	111,961	0.3	固 定 資 産 税	13,109,868	39.5	-			一 般 職 員	1,002	3,340,120	3,333									
減収補てん特例交付金	173,661	0.3	173,661	0.5	う ち 純 固 定 資 産 税	13,098,823	39.5	-			うち技能労務員	141	405,910	2,879									
特別交付金	188,077	0.3	188,077	0.5	軽自動車税	374,278	1.1	-			教育公務員	80	282,780	3,535									
地方税等減収補てん臨時交付金	16,197	0.0	16,197	0.0	市町村たばこ税	1,248,460	3.8	-			消防職員	190	595,880	3,136									
地方交付税	409,421	0.7	-	-	鉦産税	38	0.0	-			臨時職員	-	-	-									
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-			合 計	1,272	4,218,780	3,317									
特別交付税	409,421	0.7	-	-	法定外普通税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
(一般財源計)	37,183,126	63.8	35,494,919	99.5	目 的 税	1,290,254	3.9	-			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	9,522					
交通安全対策特別交付金	39,256	0.1	39,256	0.1	法 定 目 的 税	1,290,254	3.9	-			非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	21.04.01	7,752					
分担金・負担金	882,601	1.5	6,702	0.0	入 湯 税	11,468	0.0	-			退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-					
使用料	864,369	1.5	96,443	0.3	事 業 所 税	-	-	-			事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	6,013					
手数料	475,762	0.8	-	-	都 市 計 画 税	1,278,786	3.9	-			税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	6,130					
国庫支出金	4,972,789	8.5	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-			老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	5,390					
国有提供交付金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-			伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	30	16.04.01	4,850					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-			一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
都道府県支出金	3,105,941	5.3	-	-	合 計	33,202,500	100.0	427,039			議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	9,522					
財産収入	245,895	0.4	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	21.04.01	7,752					
寄附金	7,243	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-					
繰入金	1,617,754	2.8	-	-	議 会 費	422,876	0.8	-	422,876		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	6,013					
繰越金	2,219,362	3.8	-	-	總 務 費	5,713,312	10.2	375,598	4,816,686		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	6,130					
諸収入	4,225,045	7.3	37,026	0.1	民 生 費	15,990,678	28.5	212,980	8,340,474		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	5,390					
地方債	2,413,800	4.1	-	-	衛 生 費	4,816,585	8.6	467,656	4,058,797		伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	30	16.04.01	4,850					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	1,749,642	3.1	614,381	1,518,655		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)						
うち臨時財政対策債	1,381,000	2.4	-	-	商 工 費	837,537	1.5	64,942	674,216		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	9,522					
歳入合計	58,252,943	100.0	35,674,346	100.0	土 木 費	11,162,455	19.9	3,311,353	6,426,013		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	21.04.01	7,752					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				(A)のうち 普通建設事業費				(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	422,876	0.8	-	422,876		退 職 手 当	×	火 葬 場	×	収 入 役	-	-	-				
人件費	11,804,104	21.0	10,812,325	10,412,482	28.1	總 務 費	5,713,312	10.2	375,598	4,816,686		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	6,013				
うち職員給	8,776,611	15.6	7,958,120	-	-	民 生 費	15,990,678	28.5	212,980	8,340,474		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	6,130				
扶助費	9,706,314	17.3	3,510,686	3,503,195	9.5	衛 生 費	4,816,585	8.6	467,656	4,058,797		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	5,390				
公債費	6,260,850	11.2	6,153,703	6,129,703	16.5	農 林 水 産 業 費	1,749,642	3.1	614,381	1,518,655		伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	30	16.04.01	4,850				
内訳	6,254,707	11.1	6,147,560	6,123,560	16.5	農 林 水 産 業 費	1,749,642	3.1	614,381	1,518,655		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
一時借入金(利息)	6,143	0.0	6,143	6,143	0.0	商 工 費	837,537	1.5	64,942	674,216		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	9,522				
(義務的経費計)	27,771,268	49.5	20,476,714	20,045,380	54.1	土 木 費	11,162,455	19.9	3,311,353	6,426,013		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	21.04.01	7,752				
物件費	7,781,568	13.9	6,373,433	6,211,849	16.8	消 防 費	2,181,645	3.9	306,231	2,015,506		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	6,013				
維持補修費	1,116,630	2.0	889,556	874,961	2.4	教 育 費	6,756,570	12.0	2,621,567	5,613,999		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	6,130				
補助費等	1,815,034	3.2	1,523,555	1,243,776	3.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	5,390				
うち一部事務組合負担金	90,318	0.2	90,318	90,318	0.2	公 債 費	6,260,850	11.2	-	6,153,703		伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	30	16.04.01	4,850				
繰出金	6,325,454	11.3	5,831,999	2,799,057	7.6	諸 支 出 費	100,000	0.2	100,000	14,973		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
積立金	143,495	0.3	352	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	9,522				
投資・出資金・貸付金	3,078,351	5.5	13,935	-	-	歳 出 合 計	56,107,611	100.0	8,075,811	40,116,372		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	21.04.01	7,752				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	6,013					
投資的経費	8,075,811	14.4	5,006,828	5,006,828	14.4	議 会 費	422,876	0.8	-	422,876		税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 議 長	1	16.04.01	6,130				
うち人件費	45,113	0.1	25,686	-	-	總 務 費	5,713,312	10.2	375,598	4,816,686		老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	5,390				
普通建設事業費	8,075,811	14.4	5,006,828	5,006,828	14.4	民 生 費	15,990,678	28.5	212,980	8,340,474		伝 染 病	×	そ の 他		議 会 議 員	30	16.04.01	4,850				
うち補助	2,661,421	4.7	796,388	84.1%	87.4%	衛 生 費	4,816,585	8.6	467,656	4,058,797		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)					
うち単独	5,203,892	9.3	4,057,042	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		農 林 水 産 業 費	1,749,642	3.1	614,381	1,518,655		議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	×	市 区 町 村 長	1	21.04.01	9,522				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	商 工 費	837,537	1.5	64,942	674,216		非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	×	副 市 区 町 村 長	2	21.04.01	7,752				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消 防 費	2,181,645	3.9	306,231	2,015,506		事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	教 育 長	1	21.04.01	6,013				
歳出合計	56,107,611	100.0	40,116,372	42,261,704	100.0	教																	

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	82,156人 83,291人 -1.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		129.76		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																								
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	82,571人 82,732人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	633	24	2080	三重県	名張市	地方交付税種地	1-3																							
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)																					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	超過課税分	収入	超過課税分	収入	超過課税分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰越すべき財源	実質収支	単年度収支	積立金	繰上償還金	積立金取崩し額	実質単年度収支															
地方交付税	10,506,750	48.0	10,506,750	73.0	1,114	13,148	24,829	1,103	2.8	14,112	24,572	63.0	61.4	21,867,010	21,458,322	408,688	103,292	305,396	-5,279	157,645	20,372	65,000	107,738	22,169,828	21,735,908	433,920	123,245	310,675	-137,260	224,814	189	157,000	-69,257					
地方譲与税	333,848	1.5	333,848	2.3																																		
利子割交付金	61,128	0.3	61,128	0.4																																		
配当割交付金	25,233	0.1	25,233	0.2																																		
株式等譲渡所得割交付金	8,451	0.0	8,451	0.1																																		
地方消費税交付金	639,803	2.9	639,803	4.4																																		
ゴルフ場利用税交付金	74,433	0.3	74,433	0.5																																		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-																																		
自動車取得税交付金	203,863	0.9	203,863	1.4																																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-																																		
地方特例交付金等	155,202	0.7	155,202	1.1																																		
児童手当特例交付金	37,342	0.2	37,342	0.3																																		
減収補てん特例交付金	72,632	0.3	72,632	0.5																																		
特別交付金	37,588	0.2	37,588	0.3																																		
地方税等減収補てん臨時交付金	7,640	0.0	7,640	0.1																																		
地方交付税	2,968,280	13.6	2,283,294	15.9																																		
普通交付税	2,283,294	10.4	2,283,294	15.9																																		
特別交付税	684,986	3.1	-	-																																		
(一般財源計)	14,976,991	68.5	14,292,005	99.2																																		
交通安全対策特別交付金	14,480	0.1	14,480	0.1																																		
分担金・負担金	84,033	0.4	-	-																																		
使用料	472,849	2.2	65,680	0.5																																		
手数料	56,592	0.3	3	0.0																																		
国庫支出金	1,329,540	6.1	-	-																																		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																																		
都道府県支出金	1,129,976	5.2	-	-																																		
財産収入	66,403	0.3	23,556	0.2																																		
寄附金	17,136	0.1	-	-																																		
繰入金	965,865	4.4	-	-																																		
繰越金	433,920	2.0	-	-																																		
諸収入	540,725	2.5	5,894	0.0																																		
地方債	1,778,500	8.1	-	-																																		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																																		
うち臨時財政対策債	634,600	2.9	-	-																																		
歳入合計	21,867,010	100.0	14,401,618	100.0																																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		議 会 費		237,083		1.1		議 会 費		2,940,023		13.7		99,626		2,151,121		9.6		2,151,121		9.8			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出費	前年度繰上充用金	歳出合計	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	7.8	16,276,062	7.8	417,095	380,482	11,200	19,779	95	62	213	417,095	2.0	2.1	
人件費	5,336,521	24.9	4,517,887	4,309,092	28.7	総務費	2,940,023	6,693,123	3,284,347	-	544,334	203,138	1,468,591	995,170	2,181,079	11,649	2,899,785	-	-	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	7.8	16,276,062	7.8	417,095	380,482	11,200	19,779	95	62	213	417,095	2.0	2.1		
うち職員給	3,631,269	16.9	3,282,134	-	-	民生費	6,693,123	6,693,123	3,284,347	-	544,334	203,138	1,468,591	995,170	2,181,079	11,649	2,899,785	-	-	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	7.8	16,276,062	7.8	417,095	380,482	11,200	19,779	95	62	213	417,095	2.0	2.1		
扶助費	2,767,634	12.9	1,126,888	1,126,886	7.5	衛生費	3,284,347	3,284,347	3,284,347	-	544,334	203,138	1,468,591	995,170	2,181,079	11,649	2,899,785	-	-	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	7.8	16,276,062	7.8	417,095	380,482	11,200	19,779	95	62	213	417,095	2.0	2.1		
公債費	2,899,785	13.5	2,722,464	2,696,537	17.9	労働費	-	-	-	-	544,334	203,138	1,468,591	995,170	2,181,079	11,649	2,899,785	-	-	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	7.8	16,276,062	7.8	417,095	380,482	11,200	19,779	95	62	213	417,095	2.0	2.1		
内訳	2,899,593	13.5	2,722,272	2,696,345	17.9	農林水産業費	544,334	-	-	-	544,334	203,138	1,468,591	995,170	2,181,079	11,649	2,899,785	-	-	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	7.8	16,276,062	7.8	417,095	380,482	11,200	19,779	95	62	213	417,095	2.0	2.1		
一時借入金(利息)	192	0.0	192	192	0.0	商工費	203,138	-	-	-	544,334	203,138	1,468,591	995,170	2,181,079	11,649	2,899,785	-	-	21,458,322	100.0	1,388,480	16,276,062	7.8	16,276,062	7.8	417,095	380,482	11,200	19,779	95	62	213	417,095	2.0	2.1		
(義務的経費計)	11,003,940	51.3	8,367,239	8,132,515	54.1	土木費	1,468,591	-	-	-	544,334	203,138	1,468,591	995,170	2,181,079	11,649	2,899,785	-	-	21,458,322	100.																	

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	22,103人 23,683人 -6.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	21,616人 22,043人 -1.9%	区 分	17年国調	12年国調	24	2098	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	698	729	三重県		尾鷲市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,242	2,811	面積 (km ²)	193.16	人口密度 (人)	114	
地方	2,510,998	28.1	2,339,434	43.7	第3次	7,151	7,435	指定団体等 の指定状況				
地方譲与税	81,800	0.9	81,800	1.5				旧新産	×	収		
地方割交付金	11,705	0.1	11,705	0.2				旧工特	×	支		
配当割交付金	4,827	0.1	4,827	0.1				低開発	×	状		
株式等譲渡所得割交付金	1,622	0.0	1,622	0.0				旧産炭	×	況		
地方消費税交付金	187,852	2.1	187,852	3.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	2,339,434	93.2	21,075				
自動車取得税交付金	45,440	0.5	45,440	0.8	法 定 普 通 税	2,339,434	93.2	21,075				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,057,360	42.1	21,075				
地方特例交付金等	24,951	0.3	24,951	0.5	個 人 均 等 割	28,967	1.2	-				
児童手当特例交付金	9,217	0.1	9,217	0.2	所 得 割	833,674	33.2	-				
減収補てん特例交付金	8,970	0.1	8,970	0.2	法 人 均 等 割	61,150	2.4	-				
特別交付金	5,061	0.1	5,061	0.1	法 人 税 割	133,569	5.3	21,075				
地方税等減収補てん臨時交付金	1,703	0.0	1,703	0.0	固 定 資 産 税	1,099,826	43.8	-				
地方交付税	3,142,985	35.1	2,633,768	49.2	う ち 純 固 定 資 産 税	1,089,710	43.4	-				
普通交付税	2,633,768	29.4	2,633,768	49.2	軽自動車税	41,291	1.6	-				
特別交付税	509,217	5.7	-	-	市町村たばこ税	140,957	5.6	-				
(一般財源計)	6,012,180	67.2	5,331,399	99.5	鉦産税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	3,754	0.0	3,754	0.1	特別土地保有税	-	-	-				
分担金・負担金	140,439	1.6	-	-	法定外普通税	-	-	-				
使用料	39,906	0.4	-	-	目 的 税	171,564	6.8	-				
手数料	69,154	0.8	-	-	法 定 目 的 税	171,564	6.8	-				
国庫支出金	781,690	8.7	-	-	入 湯 税	-	-	-				
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-				
都道府県支出金	518,965	5.8	-	-	都 市 計 画 税	171,564	6.8	-				
財産収入	145,098	1.6	20,648	0.4	水 利 地 益 税 等	-	-	-				
寄附金	6,910	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-				
繰入金	331,689	3.7	-	-	旧法による税	-	-	-				
繰越金	206,370	2.3	-	-	合 計	2,510,998	100.0	21,075				
諸収入	246,374	2.8	181	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)							
地方債	441,500	4.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	議 会 費	133,094	1.5	-	133,094			
うち臨時財政対策債	219,800	2.5	-	-	総 務 費	1,733,821	19.6	61,994	1,409,257			
歳入合計	8,944,029	100.0	5,355,982	100.0	民 生 費	2,611,519	29.5	67,782	1,495,264			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					衛 生 費	1,143,657	12.9	142,313	1,017,122			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農 林 水 産 業 費	305,141	3.4	144,742	178,299		
人件費	1,783,835	20.1	1,550,573	1,503,755	27.0	商 工 費	184,590	2.1	6,169	113,986		
うち職員給	1,179,713	13.3	1,059,745	-	-	土 木 費	432,665	4.9	274,826	304,825		
扶助費	1,449,256	16.4	517,737	517,285	9.3	消 防 費	585,256	6.6	25,767	583,379		
公債費	948,317	10.7	945,059	945,059	16.9	教 育 費	759,744	8.6	39,379	714,878		
内元利償還金	948,317	10.7	945,059	945,059	16.9	災 害 復 旧 費	23,801	0.3	-	12,967		
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	公 債 費	948,317	10.7	-	945,059		
(義務的経費計)	4,181,408	47.2	3,013,369	2,966,099	53.2	諸 支 出 費	-	-	-	-		
物件費	1,164,267	13.1	1,021,436	834,394	15.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
維持補修費	58,947	0.7	56,473	54,342	1.0	歳 出 合 計	8,861,605	100.0	762,972	6,908,130		
補助費等	1,095,784	12.4	1,061,537	981,070	17.6	公 債 費	948,317	10.7	-	945,059		
うち一部事務組合負担金	553,526	6.2	553,526	553,526	9.9	経常経費充当一般財源等計	1,153,643		64,583	64,583		
繰出金	864,352	9.8	754,330	383,845	6.9	公 債 費	948,317	10.7	-	945,059		
積立金	626,124	7.1	558,348	-	-	公 債 費	948,317	10.7	-	945,059		
投資・出資金・貸付金	83,950	0.9	12,090	9,780	0.2	経 常 収 支 比 率	93.8%	97.6%				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)						
投資的経費	786,773	8.9	430,547	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	6,990,554	千 円				
うち人件費	15,115	0.2	6,158	-	-	公 債 費	948,317	千 円				
普通建設事業費	762,972	8.6	417,580	-	-	合 計	1,153,643		64,583	64,583		
うち補助	338,539	3.8	147,583	-	-	公 債 費	948,317		-74,183	-74,183		
うち単独	343,882	3.9	258,713	-	-	病 院	250,000		4,065	4,065		
災害復旧事業費	23,801	0.3	12,967	-	-	上 水 道	35,129		6,747	6,747		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下 水 道	2,765		78	78		
歳出合計	8,861,605	100.0	6,908,130	-	-	観 光 施 設	5		81	81		
					経 常 収 支 比 率	93.8%	97.6%					
					(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)							
					歳 入 一 般 財 源 等	6,990,554	千 円					
					公 債 費	948,317	千 円					
					合 計	1,153,643		国会	実 質 収 支	64,583		
					公 債 費	948,317		国民計	再 差 引 収 支	-74,183		
					病 院	250,000		健康保	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					上 水 道	35,129		険 状	被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					下 水 道	2,765		況	保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					観 光 施 設	5			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					国民健康保	174,200			国 庫 支 出 金	81		
					歳 出 其 他	691,544			保 險 給 付 費	279		
					合 計	1,153,643			再 差 引 収 支	-74,183		
					公 債 費	948,317			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					病 院	250,000			被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					上 水 道	35,129			保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					下 水 道	2,765			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					観 光 施 設	5			国 庫 支 出 金	81		
					国民健康保	174,200			保 險 給 付 費	279		
					歳 出 其 他	691,544			再 差 引 収 支	-74,183		
					合 計	1,153,643			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					公 債 費	948,317			被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					病 院	250,000			保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					上 水 道	35,129			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					下 水 道	2,765			国 庫 支 出 金	81		
					観 光 施 設	5			保 險 給 付 費	279		
					国民健康保	174,200			再 差 引 収 支	-74,183		
					歳 出 其 他	691,544			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					合 計	1,153,643			被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					公 債 費	948,317			保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					病 院	250,000			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					上 水 道	35,129			国 庫 支 出 金	81		
					下 水 道	2,765			保 險 給 付 費	279		
					観 光 施 設	5			再 差 引 収 支	-74,183		
					国民健康保	174,200			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					歳 出 其 他	691,544			被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					合 計	1,153,643			保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					公 債 費	948,317			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					病 院	250,000			国 庫 支 出 金	81		
					上 水 道	35,129			保 險 給 付 費	279		
					下 水 道	2,765			再 差 引 収 支	-74,183		
					観 光 施 設	5			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					国民健康保	174,200			被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					歳 出 其 他	691,544			保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					合 計	1,153,643			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					公 債 費	948,317			国 庫 支 出 金	81		
					病 院	250,000			保 險 給 付 費	279		
					上 水 道	35,129			再 差 引 収 支	-74,183		
					下 水 道	2,765			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					観 光 施 設	5			被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					国民健康保	174,200			保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					歳 出 其 他	691,544			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					合 計	1,153,643			国 庫 支 出 金	81		
					公 債 費	948,317			保 險 給 付 費	279		
					病 院	250,000			再 差 引 収 支	-74,183		
					上 水 道	35,129			加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,065		
					下 水 道	2,765			被 保 険 者 数 (人)	6,747		
					観 光 施 設	5			保 險 税 (料) 収 入 額	78		
					国民健康保	174,200			被 保 険 者 1 人 当 り	81		
					歳 出 其 他	691,544			国 庫 支 出 金	81		
					合 計	1,153,643			保 險 給 付 費	279		
					公 債 費	948,317		</				

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	49,253人 46,606人 5.7%	産業構造		面積(km ²)	190.91	都道府県名	団体名	市町村類型	-0		
		住民基本台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	47,711人 47,548人 0.3%	区分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	24	2101	三重県 亀山市	地方交付税種地	1-3	
歳入の状況(単位千円・%)				第1次		996	997	指定団体等の指定状況		区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	10,747	10,758	収入	支出	状況	区分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
地方	14,617,516	59.4	13,803,723	89.7	第3次	41.9	44.7				旧新産	歳入総額	24,618,429	20,170,909
地方譲与税	235,740	1.0	235,740	1.5	市町村税の状況(単位千円・%)		旧工特				歳出総額	21,836,237	18,753,340	
地方割交付金	35,483	0.1	35,483	0.2	区分		旧工特	歳入歳出差引	2,782,192	1,417,569				
配当割交付金	14,528	0.1	14,528	0.1	普通税	13,803,723	94.4	低開発	翌年度に繰越すべき財源	1,449,883	173,639			
株式等譲渡所得割交付金	5,005	0.0	5,005	0.0	法定普通税	13,803,723	94.4	旧産炭	実質収支	1,332,309	1,243,930			
地方消費税交付金	453,823	1.8	453,823	3.0	市町村民税	4,257,553	29.1	山振	単年度収支	88,379	-105,162			
ゴルフ場利用税交付金	127,163	0.5	127,163	0.8	個人均等割	73,751	0.5	過疎	積立金	441,800	51,589			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	2,740,763	18.7	首都	繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	143,693	0.6	143,693	0.9	法人均等割	165,985	1.1	近畿	積立金取崩し額	-	276,799			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,277,054	8.7	中部	実質単年度収支	530,179	-330,372			
地方特例交付金等	114,820	0.5	114,820	0.7	固定資産税	9,116,854	62.4	市町村圏	区	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	24,776	0.1	24,776	0.2	うち純固定資産税	9,115,232	62.4	財政再建	一般職員	348	1,092,740	3,140		
減収補てん特例交付金	37,538	0.2	37,538	0.2	軽自動車税	98,035	0.7	指数表選定	うち技能労務員	30	88,480	2,949		
特別交付金	47,119	0.2	47,119	0.3	市町村たばこ税	331,281	2.3	財源超過	教育公務員	19	55,080	2,899		
地方税等減収補てん臨時交付金	5,387	0.0	5,387	0.0	鉦産税	-	-	一般職員等	消防職員	72	230,860	3,206		
地方交付税	782,889	3.2	366,816	2.4	特別土地保有税	-	-	一部事務組合加入の状況	臨時職員	-	-	-		
普通交付税	366,816	1.5	366,816	2.4	法定外普通税	-	-	議員公務災害	合計	439	1,378,680	3,141		
特別交付税	416,073	1.7	-	-	目的税	813,793	5.6	非常勤公務災害	退職手当	-	-	-		
(一般財源計)	16,530,660	67.1	15,300,794	99.5	法定目的税	813,793	5.6	事務機共同	常備消防	1	17.01.11	6,900		
交通安全対策特別交付金	8,936	0.0	8,936	0.1	入湯税	2,805	0.0	税務事務	小学校	1	17.01.11	4,950		
分担金・負担金	180,217	0.7	709	0.0	事業所税	-	-	老人福祉	中学校	1	17.01.11	4,200		
使用料	343,154	1.4	1,353	0.0	都市計画税	810,988	5.5	伝染病	その他	20	17.01.11	3,900		
手数料	78,570	0.3	20	0.0	水利地益税等	-	-	区	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
国庫支出金	1,814,111	7.4	-	-	法定外目的税	-	-	基準財政収入額	11,856,710	10,976,812				
国有提供交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	基準財政需要額	8,192,495	7,962,335				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合 計	14,617,516	100.0	標準財政収入額等	15,541,704	14,397,400				
都道府県支出金	718,327	2.9	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)	(A)のうち		標準財政規模	16,382,626	15,339,483				
財産収入	91,419	0.4	9,795	0.1	区	決算額(A)	構成比	財政力指数	1.33	1.20				
寄附金	5,678	0.0	-	-	区	決議額	構成比	実質収支比率(%)	8.1	8.1				
繰入金	126,074	0.5	-	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	経常一般財源等比率(%)	93.9	92.4				
繰越金	767,569	3.1	-	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	公債費負担比率(%)	12.3	13.0				
諸収入	305,014	1.2	58,763	0.4	区	経常経費充当一般財源等	構成比	健全化判断比率	-	-				
地方債	3,648,700	14.8	-	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	実質公債費比率(%)	4.2	4.8				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	将来負担比率(%)	-	21.5				
うち臨時財政対策債	467,800	1.9	-	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	積立金	4,367,054	3,275,254				
歳入合計	24,618,429	100.0	15,380,370	100.0	区	経常経費充当一般財源等	構成比	減債	284,709	282,868				
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区		決算額	構成比	区	決議額(A)	構成比	現在高	3,640,158	1,974,291				
人件費	3,830,493	17.5	3,630,791	21.8	区	経常経費充当一般財源等	構成比	地方債現在高	21,211,996	19,534,182				
うち職員給	2,691,891	12.3	2,547,207	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	-	36,508				
扶助費	1,658,652	7.6	573,088	3.3	区	経常経費充当一般財源等	構成比	その他	2,075,751	631,301				
公債費	2,320,174	10.6	2,319,459	14.6	区	経常経費充当一般財源等	構成比	収益事業収入	-	-				
内訳	2,320,174	10.6	2,319,459	14.6	区	経常経費充当一般財源等	構成比	土地開発基金現在高	1,110,000	1,110,000				
(義務的経費計)	7,809,319	35.8	6,523,338	39.7	区	経常経費充当一般財源等	構成比	徴収率(%)	98.8 95.0	98.9 94.6				
物件費	3,629,609	16.6	3,118,104	16.5	区	経常経費充当一般財源等	構成比	現・計	97.9 94.1	98.5 95.1				
維持補修費	575,100	2.6	496,638	1.2	区	経常経費充当一般財源等	構成比	市町村民税	99.2 97.0	99.2 96.3				
補助費等	1,301,146	6.0	1,187,270	3.2	区	経常経費充当一般財源等	構成比	純固定資産税	-	-				
うち一部事務組合負担金	26,952	0.1	26,952	0.2	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入一般財源等	18,830,740千円	-				
繰出金	1,565,222	7.2	1,453,294	9.2	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
積立金	2,221,290	10.2	885,576	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
投資・出資金・貸付金	45,200	0.2	30,033	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
投資的経費	4,689,351	21.5	2,354,295	15.3	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
うち人件費	111,460	0.5	111,460	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
普通建設事業費	4,659,844	21.3	2,338,850	15.2	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
うち補助	527,176	2.4	310,017	1.9	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
うち単独	4,132,668	18.9	2,028,833	13.3	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
災害復旧事業費	29,507	0.1	15,445	0.1	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
失業対策事業費	-	-	-	-	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				
歳出合計	21,836,237	100.0	16,048,548	100.0	区	経常経費充当一般財源等	構成比	歳入合計	24,618,429	15,380,370				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	23,067人 24,945人 -7.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)	107.99	都道府県名	24	団 体 名	2110	市町村類型	- 1			
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	22,695人 22,995人 -1.3%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	214	三重県	鳥羽市	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
地方交付税	3,268,677	29.8	3,126,110	52.8	1,790	1,916	14.9	14.9	107.99	214	歳入総額	10,966,124	10,068,748	歳入総額	10,725,226	9,747,333	
地方譲与税	82,074	0.7	82,074	1.4	2,123	2,443	17.7	19.0	107.99	214	歳出総額	10,725,226	9,747,333	歳入歳出差引	240,898	321,415	
利子割交付金	11,727	0.1	11,727	0.2	7,868	8,445	65.7	65.5	107.99	214	翌年度に繰越すべき財源	52,246	49,018	実質収支	188,652	272,397	
配当割交付金	4,841	0.0	4,841	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)				人口密度(人)	214	歳入歳出差引	240,898	321,415	実質収支	188,652	272,397	
株式等譲渡所得割交付金	1,620	0.0	1,620	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分			実質収支	188,652	272,397	単年度収支	-83,745	-51,396	
地方消費税交付金	214,595	2.0	214,595	3.6	普 通 税	2,938,303	89.9	-			積立金	54,218	60,118	積立金	54,218	60,118	
ゴルフ場利用税交付金	15,243	0.1	15,243	0.3	法定普通税	2,938,303	89.9	-			繰上償還金	7,454	17,809	繰上償還金	7,454	17,809	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,938,303	89.9	-			積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金	49,916	0.5	49,916	0.8	市町村民税	1,051,162	32.2	-			実質単年度収支	-22,073	26,531	実質単年度収支	-22,073	26,531	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	31,818	1.0	-			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)			
地方特例交付金等	23,816	0.2	23,816	0.4	所得割	807,610	24.7	-			一 般 職 員	270	811,050	3,004			
児童手当特例交付金	10,452	0.1	10,452	0.2	法人均等割	87,471	2.7	-			うち技能労務員	42	131,670	3,135			
減収補てん特例交付金	7,758	0.1	7,758	0.1	法人税割	124,263	3.8	-			教育公務員	5	19,090	3,818			
特別交付金	3,735	0.0	3,735	0.1	固定資産税	1,685,523	51.6	-			消防職員	40	115,900	2,898			
地方税等減収補てん臨時交付金	1,871	0.0	1,871	0.0	うち純固定資産税	1,683,575	51.5	-			臨時職員	-	-	-			
地方交付税	2,741,514	25.0	2,333,216	39.4	軽自動車税	43,740	1.3	-			合 計	315	946,040	3,003			
普通交付税	2,333,216	21.3	2,333,216	39.4	市町村たばこ税	156,658	4.8	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	通 用 開 始 年 月 日	一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)		
特別交付税	408,298	3.7	-	-	鉦産税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.04.01	8,900
(一般財源計)	6,414,023	58.5	5,863,158	99.0	特別土地保有税	1,220	0.0	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.04.01	6,880
交通安全対策特別交付金	1,754	0.0	1,754	0.0	法定外普通税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	5,057	0.0	-	-	目的税	330,374	10.1	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.04.01	6,150
費用	510,830	4.7	-	-	法定目的税	330,374	10.1	-			税務事務	-	小学校	議会議長	1	15.04.01	4,450
手数料	95,335	0.9	412	0.0	入湯税	187,807	5.7	-			老人福祉	-	中学校	議会副議長	1	15.04.01	3,770
国庫支出金	993,320	9.1	-	-	事業所税	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	14	15.04.01	3,370
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	142,567	4.4	-									
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-									
都道府県支出金	870,948	7.9	-	-	法定外目的税	-	-	-									
財産収入	122,128	1.1	51,181	0.9	旧法による税	-	-	-									
寄附金	11,682	0.1	-	-	合 計	3,268,677	100.0	-									
繰入金	79,035	0.7	-	-													
繰越金	321,415	2.9	-	-													
諸収入	159,997	1.5	5,536	0.1													
地方債	1,380,600	12.6	-	-													
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-													
うち臨時財政対策債	220,000	2.0	-	-													
歳入合計	10,966,124	100.0	5,922,041	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	143,079	1.3									
人件費	2,818,626	26.3	2,333,445	2,214,052	36.0	総務費	1,429,779	13.3									
うち職員給	1,869,009	17.4	1,538,407	-	-	民生費	2,288,337	21.3									
扶助費	858,287	8.0	330,545	330,483	5.4	衛生費	1,217,592	11.4									
公債費	1,205,690	11.2	1,171,075	1,163,621	18.9	労働費	-	-									
内訳	元利償還金	1,205,690	11.2	1,171,075	1,163,621	18.9	農林水産業費	563,942	5.3								
(義務的経費計)	4,882,603	45.5	3,835,065	3,708,156	60.4	商工費	381,896	3.6									
物件費	1,403,764	13.1	988,047	861,749	14.0	土木費	806,918	7.5									
維持補修費	77,766	0.7	51,220	25,033	0.4	消防費	383,838	3.6									
補助費等	679,445	6.3	580,876	339,619	5.5	教育費	2,178,997	20.3									
うち一部事務組合負担金	146,255	1.4	146,255	126,899	2.1	災害復旧費	5,158	0.0									
繰出金	811,237	7.6	727,747	390,803	6.4	公債費	1,205,690	11.2									
積立金	217,396	2.0	205,556	-	-	諸支出費	120,000	1.1									
投資・出資金・貸付金	17,490	0.2	1,490	-	-	前年度繰上充用金	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,725,226	100.0									
投資的経費	2,635,525	24.6	441,905	5,325,360千円		経常経費充当一般財源等計	872,502										
うち人件費	58,169	0.5	20,677			営業交通	120,000										
普通建設事業費	2,630,367	24.5	436,747			下水道	92,889										
うち補助	1,754,982	16.4	127,096			上水道	61,265										
うち単独	671,051	6.3	300,163			工業用水道	-										
災害復旧事業費	5,158	0.0	5,158			国民健康保険	120,114										
失業対策事業費	-	-	-			その他	478,234										
歳出合計	10,725,226	100.0	6,831,906			歳入一般財源等	7,072,804千円										
					区 分				決 算 額 (A)				構 成 比				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	143,079	1.3									
人件費	2,818,626	26.3	2,333,445	2,214,052	36.0	総務費	1,429,779	13.3									
うち職員給	1,869,009	17.4	1,538,407	-	-	民生費	2,288,337	21.3									
扶助費	858,287	8.0	330,545	330,483	5.4	衛生費	1,217,592	11.4									
公債費	1,205,690	11.2	1,171,075	1,163,621	18.9	労働費	-	-									
内訳	元利償還金	1,205,690	11.2	1,171,075	1,163,621	18.9	農林水産業費	563,942	5.3								
(義務的経費計)	4,882,603	45.5	3,835,065	3,708,156	60.4	商工費	381,896	3.6									
物件費	1,403,764	13.1	988,047	861,749	14.0	土木費	806,918	7.5									
維持補修費	77,766	0.7	51,220	25,033	0.4	消防費	383,838	3.6									
補助費等	679,445	6.3	580,876	339,619	5.5	教育費	2,178,997	20.3									
うち一部事務組合負担金	146,255	1.4	146,255	126,899	2.1	災害復旧費	5,158	0.0									
繰出金	811,237	7.6	727,747	390,803	6.4	公債費	1,205,690	11.2									
積立金	217,396	2.0	205,556	-	-	諸支出費	120,000	1.1									
投資・出資金・貸付金	17,490	0.2	1,490	-	-	前年度繰上充用金	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	10,725,226	100.0									
投資的経費	2,635,525	24.6	441,905	5,325,360千円		経常経費充当一般財源等計	872,502										
うち人件費	58,169	0.5	20,677			営業交通	120,000										
普通建設事業費	2,630,367	24.5	436,747			下水道	92,889										
うち補助	1,754,982	16.4	127,096			上水道											

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	46,446人 45,630人 1.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市町村類型	- 2				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	45,427人 45,512人 -0.2%	区 分	17年国調	12年国調	219.58	24	三重県	2144	いなべ市	地方交付税種地	2-3			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	804	740	人口密度(人)	212	指定団体等 の指定状況		区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	11,133	11,778			収 入	支 出	歳 入 総 額	21,644,576	20,147,446			
地方譲与税	9,552,760	44.1	9,552,760	75.4	第3次	45.6	50.0			旧新産	×	歳 出 総 額	19,665,740	18,679,634			
地方交付金	319,479	1.5	319,479	2.5					旧工特	×	歳入歳出差引	1,978,836	1,467,812				
利子割交付金	31,766	0.1	31,766	0.3					低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	104,316	99,103				
配当割交付金	12,993	0.1	12,993	0.1					旧産炭	×	実質収支	1,874,520	1,368,709				
株式等譲渡所得割交付金	4,492	0.0	4,492	0.0					山振	×	単年度収支	505,811	-177,637				
地方消費税交付金	449,297	2.1	449,297	3.5					過疎	×	積立金	717,823	809,266				
ゴルフ場利用税交付金	196,887	0.9	196,887	1.6					首都	×	繰上償還金	132,424	41,507				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-					近畿	×	積立金取崩し額	1,710,000	870,000				
自動車取得税交付金	193,905	0.9	193,905	1.5					中部	×	実質単年度収支	-353,942	-196,864				
軽油引取税交付金	-	-	-	-					市町村圏	×	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
地方特例交付金等	103,019	0.5	103,019	0.8					財政再建	×	一 般 職 員	375	1,268,030	3,381			
児童手当特例交付金	23,131	0.1	23,131	0.2					指数表選定	×	うち技能労務員	30	70,500	2,350			
減収補てん特例交付金	28,365	0.1	28,365	0.2					財源超過	×	教育公務員	6	23,420	3,903			
特別交付金	44,251	0.2	44,251	0.3							消防職員	-	-	-			
地方税等減収補てん臨時交付金	7,272	0.0	7,272	0.1							臨時職員	-	-	-			
地方交付税	2,147,782	9.9	1,784,319	14.1							合 計	381	1,291,450	3,390			
普通交付税	1,784,319	8.2	1,784,319	14.1							一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
特別交付税	363,463	1.7	-	-							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	15.12.01	9,500
(一般財源計)	13,012,380	60.1	12,648,917	99.8							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	15.12.01	7,500
交通安全対策特別交付金	6,842	0.0	6,842	0.1							退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
分担金・負担金	23,221	0.1	-	-							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	15.12.01	6,500
使用料	340,267	1.6	19	0.0							税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.12.01	4,950
手数料	72,367	0.3	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.12.01	4,200
国庫支出金	1,255,768	5.8	-	-							伝染病	×	その他	議会議員	22	17.12.01	3,900
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-							区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
都道府県支出金	786,720	3.6	-	-							基準財政収入額	8,517,282	8,943,963				
財産収入	113,501	0.5	7,677	0.1							基準財政需要額	8,772,780	8,704,852				
寄附金	540	0.0	-	-							標準税収入額等	11,046,999	11,637,432				
繰入金	1,781,497	8.2	-	-							標準財政規模	13,436,344	13,942,036				
繰越金	1,467,812	6.8	-	-							財政力指数	0.98	0.98				
諸収入	292,161	1.3	14,001	0.1							実質収支比率(%)	14.0	9.8				
地方債	2,491,500	11.5	-	-							経常一般財源等比率(%)	94.4	89.9				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	14.7	14.2				
うち臨時財政対策債	580,000	2.7	-	-							健全化判断比率	-	-				
歳入合計	21,644,576	100.0	12,677,456	100.0							連結実質赤字比率(%)	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分					目的別歳出の状況 (単位千円・%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	223,027	1.1	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	13,436,344	13,942,036				
人件費	3,407,430	17.3	3,033,887	3,032,932	22.9	総務費	3,350,432	17.0	-	223,027	財政力指数	0.98	0.98				
うち職員給	2,412,291	12.3	2,047,734	-	-	民生費	5,386,905	27.4	125,886	3,025,912	実質収支比率(%)	14.0	9.8				
扶助費	1,302,398	6.6	430,459	430,459	3.2	衛生費	1,530,261	7.8	895,771	3,262,517	経常一般財源等比率(%)	94.4	89.9				
公債費	2,556,365	13.0	2,509,742	2,173,590	16.4	労働費	-	-	43,826	1,438,067	公債費負担比率(%)	14.7	14.2				
内訳	2,556,365	13.0	2,509,742	2,173,590	16.4	農林水産業費	720,045	3.7	-	-	健全化判断比率	-	-				
元利償還金	-	-	-	-	-	商工費	103,791	0.5	33,966	594,779	連結実質赤字比率(%)	-	-				
一時借入金利息	-	-	-	-	-	土木費	2,029,998	10.3	297	97,903	実質公債費比率(%)	11.9	10.5				
(義務的経費計)	7,266,193	36.9	5,974,088	5,636,981	42.5	消防費	642,803	3.3	619,541	1,713,033	将来負担比率(%)	76.7	50.7				
物件費	3,229,737	16.4	2,860,022	2,799,598	21.1	教育費	3,056,501	15.5	26,891	629,410	積立金	3,522,094	4,514,271				
維持補修費	155,040	0.8	71,022	71,022	0.5	災害復旧費	65,612	0.3	1,649,359	1,562,463	減債	378,482	377,580				
補助費等	2,540,698	12.9	2,355,411	1,860,293	14.0	公債費	2,556,365	13.0	-	4,376	現在高	4,034,273	4,015,731				
うち一部事務組合負担金	262,285	1.3	262,285	262,285	2.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	18,663,317	18,447,453				
繰出金	2,265,236	11.5	2,162,847	1,940,194	14.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	101,544	1,355,630				
積立金	738,267	3.8	707,152	-	-	歳出合計	19,665,740	100.0	3,395,537	15,061,229	物件等購入	1,398,537	1,760,000				
投資・出資金・貸付金	9,420	0.0	4,420	220	0.0	経常経費充当一般財源等計	12,308,308千円	-	-	-	保証・補償	781,604	1,036,192				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出	17,040,065千円	-	-	-	その他	-	-				
投資的経費	3,461,149	17.6	926,267	-	-	合計	2,667,236	13.2	206,787	206,787	土地開発基金現在高	1,426,739	1,426,739				
うち人件費	27,226	0.1	23,519	-	-	下水道	1,231,671	46.4	41,097	41,097	徴収率(%)	98.8	97.6				
普通建設事業費	3,395,537	17.3	921,891	-	-	上水道	402,000	15.5	5,892	5,892	現・計	98.4	97.6				
うち補助	1,356,750	6.9	66,015	-	-	工業用水道	-	-	10,776	10,776	市町村民税	98.4	97.6				
うち単独	2,021,957	10.3	841,046	-	-	交 通	-	-	86	86	純固定資産税	99.0	97.5				
災害復旧事業費	65,612	0.3	4,376	-	-	国民健康保険	243,388	9.1	77	77	注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。 3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。						
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	790,177	29.3	254	254							
歳出合計	19,665,740	100.0	15,061,229	-	-												

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人口	17年国調 12年国調 増減率	58,225人 61,628人 -5.5%	産業構造		面積(km ²)	179.70	人口密度(人)	324	都道府県名	24	三重県	団体名	2152	志摩市	市町村類型	-1																																																															
歳入の状況(単位千円・%)		区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況(単位千円・%)		区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	6,244,214	98.2	法定普通税	6,244,214	98.2	市町村民税	2,252,744	35.4	個人均等割	82,414	1.3	所得割	1,884,503	29.6	法人均等割	137,711	2.2	法人税割	148,116	2.3	固定資産税	3,485,309	54.8	うち純固定資産税	3,484,626	54.8	軽自動車税	134,056	2.1	市町村たばこ税	366,560	5.8	鉦産税	-	-	特別土地保有税	5,545	0.1	法定外普通税	-	-	目的税	115,006	1.8	法定目的税	115,006	1.8	入湯税	115,006	1.8	事業所税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-	合 計	6,359,220	100.0
地方交付金	6,359,220	25.5	6,359,220	42.9	地方譲与税	205,529	0.8	205,529	1.4	旧新産	×	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																								
地方交付金	205,529	0.8	205,529	1.4	利子割交付金	26,588	0.1	26,588	0.2	旧工特	×	低開発	×	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																										
配当割交付金	10,945	0.0	10,945	0.1	株式等譲渡所得割交付金	3,701	0.0	3,701	0.0	旧産炭	×	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																														
地方消費税交付金	473,628	1.9	473,628	3.2	ゴルフ場利用税交付金	71,724	0.3	71,724	0.5	山振	×	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	自動車取得税交付金	124,151	0.5	124,151	0.8	過疎	×	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	地方特例交付金等	66,575	0.3	66,575	0.4	首都	×	近畿	×	中部	×	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																				
児童手当特例交付金	26,661	0.1	26,661	0.2	減収補てん特例交付金	26,139	0.1	26,139	0.2	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
特別交付金	9,116	0.0	9,116	0.1	地方税等減収補てん臨時交付金	4,659	0.0	4,659	0.0	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																												
地方交付税	8,107,451	32.5	7,427,458	50.1	普通交付税	7,427,458	29.8	7,427,458	50.1	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
特別交付税	679,993	2.7	-	-	(一般財源計)	15,449,512	61.9	14,769,519	99.7	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																												
交通安全対策特別交付金	4,619	0.0	4,619	0.0	分担金・負担金	45,221	0.2	-	-	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
使用料	401,897	1.6	21,254	0.1	手数料	168,174	0.7	-	-	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
国庫支出金	1,522,129	6.1	-	-	国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
都道府県支出金	1,120,890	4.5	-	-	財産収入	30,070	0.1	14,382	0.1	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
寄附金	15,303	0.1	-	-	繰入金	1,065,557	4.3	-	-	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
繰越金	362,139	1.5	-	-	繰入金	704,507	2.8	3,184	0.0	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
諸地方債	4,049,900	16.2	-	-	うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
うち臨時財政対策債	746,400	3.0	-	-	歳入合計	24,939,918	100.0	14,812,958	100.0	市町村圏	×	財政再建	×	指数表選定	×	財源超過	×	一般職員	617	1,911,510	3,098	うち技能労務員	115	312,380	2,716	教育公務員	48	154,230	3,213	消防職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	665	2,065,740	3,106																																										
性質別歳出の状況(単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	238,323	1.0	(A)のうち普通建設事業費	-	(A)の充当一般財源等	238,319	0.52	0.53	基準財政収入額	5,637,338	基準財政需要額	11,031,043	標準税収入額等	7,284,542	標準財政規模	15,458,474	15,199,249	財政力指数	0.52	0.53	実質収支比率(%)	3.0	2.2	経常一般財源等比率(%)	95.8	93.7	公債費負担比率(%)	17.2	15.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	11.6	将来負担比率(%)	109.7	103.5																														
人件費	5,284,874	21.8	4,863,971	4,655,384	29.9	民生費	6,371,442	26.2	37,891	4,250,785	95.8	93.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	11.6	将来負担比率(%)	109.7	103.5	積立金	578,043	1,071,054	減価	196,553	190,142	現在高	2,322,917	2,109,475	地方債現在高	27,526,442	26,097,913	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	537,309	628,966	その他	832,658	1,464,853	土地開発基金現在高	892,592	892,592	徴収率(%)	95.1	77.0	94.6	74.6																												
うち職員給	3,613,183	14.9	3,214,037	-	-	衛生費	2,446,076	10.1	128,638	2,056,294	17.2	15.7	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	11.6	将来負担比率(%)	109.7	103.5	積立金	578,043	1,071,054	減価	196,553	190,142	現在高	2,322,917	2,109,475	地方債現在高	27,526,442	26,097,913	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	537,309	628,966	その他	832,658	1,464,853	土地開発基金現在高	892,592	892,592	徴収率(%)	95.1	77.0	94.6	74.6																												
扶助費	2,346,581	9.7	877,625	877,625	5.6	労働費	-	-	-	-	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	11.6	将来負担比率(%)	109.7	103.5	積立金	578,043	1,071,054	減価	196,553	190,142	現在高	2,322,917	2,109,475	地方債現在高	27,526,442	26,097,913	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	537,309	628,966	その他	832,658	1,464,853	土地開発基金現在高	892,592	892,592	徴収率(%)	95.1	77.0	94.6	74.6																												
公債費	3,111,421	12.8	3,031,667	3,008,392	19.3	農林水産業費	487,957	2.0	209,439	287,369	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	11.6	将来負担比率(%)	109.7	103.5	積立金	578,043	1,071,054	減価	196,553	190,142	現在高	2,322,917	2,109,475	地方債現在高	27,526,442	26,097,913	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	537,309	628,966	その他	832,658	1,464,853	土地開発基金現在高	892,592	892,592	徴収率(%)	95.1	77.0	94.6	74.6																												
内訳	3,109,865	12.8	3,030,111	3,006,836	19.3	商工費	311,762	1.3	2,576	293,877	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	11.6	将来負担比率(%)	109.7	103.5	積立金	578,043	1,071,054	減価	196,553	190,142	現在高	2,322,917	2,109,475	地方債現在高	27,526,442	26,097,913	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	537,309	628,966	その他	832,658	1,464,853	土地開発基金現在高	892,592	892,592	徴収率(%)	95.1	77.0	94.6	74.6																												
一時借入金(利息)	1,556	0.0	1,556	1,556	0.0	土木費	1,596,363	6.6	884,827	850,680	-	-	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率(%)	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-	実質公債費比率(%)	12.3	11.6	将来負担比率(%)	109.7	103.5	積立金	578,043	1,071,054	減価	196,553	190,142	現在高	2,322,917	2,109,475	地方債現在高	27,526,442	26,097,913	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	537,309	628,966	その他	832,658	1,464,853																																				

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	100,623人 101,527人 -0.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²) 人口密度 (人)		都道府県名 24 三重県	団 体 名 2161 伊賀市	市町村類型 地方交付税種地	- 0 1-3					
歳入の状況 (単位千円・%)				第1次		第2次		第3次		指定団体等の指定状況							
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	3,763	3,555	19,250	21,159	26,545	26,263	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付税	15,795,488	36.6	15,794,896	60.3	7.5	6.9	38.5	41.4	53.1	51.3	歳入総額	43,198,563	42,498,663				
地方譲与税	709,846	1.6	709,846	2.7							歳出総額	42,186,778	41,801,138				
利子割交付金	64,033	0.1	64,033	0.2							歳入歳出差引	1,011,785	697,525				
配当割交付金	26,256	0.1	26,256	0.1							翌年度に繰越すべき財源	170,874	223,158				
株式等譲渡所得割交付金	9,002	0.0	9,002	0.0							実質収支	840,911	474,367				
地方消費税交付金	919,503	2.1	919,503	3.5							単年度収支	366,544	37,046				
ゴルフ場利用税交付金	265,781	0.6	265,781	1.0							積立金	289,602	305,761				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-							繰上償還金	490,110	72,553				
自動車取得税交付金	426,515	1.0	426,515	1.6							積立金取崩し額	380,000	300,000				
軽油引取税交付金	-	-	-	-							実質単年度収支	766,256	115,360				
地方特例交付金等	165,037	0.4	165,037	0.6							区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当特例交付金	45,694	0.1	45,694	0.2							一般職員	857	2,601,450	3,036			
減収補てん特例交付金	61,463	0.1	61,463	0.2							うち技能労務員	124	338,210	2,728			
特別交付金	41,880	0.1	41,880	0.2							教育公務員	19	64,590	3,399			
地方税等減収補てん臨時交付金	16,000	0.0	16,000	0.1							消防職員	179	492,210	2,750			
地方交付税	9,123,180	21.1	7,730,697	29.5							臨時職員	-	-	-			
普通交付税	7,730,697	17.9	7,730,697	29.5							合計	1,055	3,158,250	2,994			
特別交付税	1,392,483	3.2	-	-							一部事務組合加入の状況						
(一般財源計)	27,504,641	63.7	26,111,566	99.6							議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	19.04.01	9,240
交通安全対策特別交付金	17,028	0.0	17,028	0.1							非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	19.04.01	7,160
分担金・負担金	489,798	1.1	-	-							退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	606,203	1.4	58,074	0.2							事務機共同	×	常備消防	教育長	1	19.04.01	5,915
手数料	253,055	0.6	-	-							税務事務	×	小学校	議会議長	1	17.04.01	5,300
国庫支出金	3,319,184	7.7	-	-							老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	17.04.01	4,670
国有提供交付金	4,169	0.0	4,169	0.0							伝染病	×	その他	議会議員	26	17.04.01	4,230
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
都道府県支出金	2,798,238	6.5	-	-							基準財政収入額	14,216,834	14,090,191				
財産収入	125,104	0.3	7,632	0.0							基準財政需要額	19,448,832	18,894,217				
寄附金	32,782	0.1	-	-							標準税収入額等	18,335,271	18,232,014				
繰入金	968,842	2.2	-	-							標準財政規模	27,163,062	26,594,336				
繰越金	697,525	1.6	-	-							財政力指数	0.73	0.72				
諸収入	919,094	2.1	8,301	0.0							実質収支比率(%)	3.1	1.8				
地方債	5,462,900	12.6	-	-							経常一般財源等比率(%)	96.5	95.3				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-							公債費負担比率(%)	21.5	20.9				
うち臨時財政対策債	1,097,000	2.5	-	-							健全化判断比率	-	-				
歳入合計	43,198,563	100.0	26,206,770	100.0							実質赤字比率(%)	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	334,468	0.8	-	334,288	基準財政収入額	14,216,834	14,090,191				
人件費	9,864,735	23.4	8,313,562	8,231,335	30.1	総務費	7,205,978	17.1	885,392	4,716,373	基準財政需要額	19,448,832	18,894,217				
うち職員給	6,459,267	15.3	5,824,926	-	-	民生費	11,360,390	26.9	156,325	6,598,823	標準税収入額等	18,335,271	18,232,014				
扶助費	5,509,208	13.1	1,879,560	1,727,844	6.3	衛生費	4,171,049	9.9	276,458	3,243,862	標準財政規模	27,163,062	26,594,336				
公債費	6,827,570	16.2	6,565,084	6,074,974	22.2	労働費	151,769	0.4	-	20,056	財政力指数	0.73	0.72				
内元利償還金	6,827,570	16.2	6,565,084	6,074,974	22.2	農林水産業費	1,725,587	4.1	504,379	1,209,759	実質収支比率(%)	3.1	1.8				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	509,269	1.2	5,220	448,510	経常一般財源等比率(%)	96.5	95.3				
(義務的経費計)	22,201,513	52.6	16,758,206	16,034,153	58.7	土木費	3,459,597	8.2	1,706,996	1,982,567	公債費負担比率(%)	21.5	20.9				
物件費	5,614,678	13.3	4,837,261	4,454,475	16.3	消防費	1,538,352	3.6	71,845	1,443,779	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	814,378	1.9	603,223	600,841	2.2	教育費	4,870,546	11.5	2,175,032	2,933,591	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	3,454,011	8.2	2,799,520	2,011,894	7.4	災害復旧費	32,203	0.1	-	85	実質公債費比率(%)	16.5	16.5				
うち一部事務組合負担金	592,952	1.4	282,251	240,608	0.9	公債費	6,827,570	16.2	-	6,565,084	将来負担比率(%)	151.6	168.5				
繰出金	3,138,272	7.4	2,741,773	2,632,329	9.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,634,439	2,724,837				
積立金	894,342	2.1	334,781	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	105,923	125,435				
投資・出資金・貸付金	255,734	0.6	11,260	-	-	歳出合計	42,186,778	100.0	5,781,647	29,496,777	現在高	5,703,881	5,644,413				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,779,427	9.0	-	-	地方債現在高	58,211,091	58,564,942				
投資的経費	5,813,850	13.8	1,410,753	1,410,753	5.4	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	454,741	550,902				
うち人件費	84,086	0.2	71,032	71,032	0.3	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	その他	93,797	107,588				
普通建設事業費	5,781,647	13.7	1,410,668	1,410,668	5.4	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	土地開発基金現在高	4,476,394	4,160,513				
うち補助	2,415,748	5.7	301,189	301,189	1.1	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	徴収率(%)	97.1	90.0				
うち単独	3,166,564	7.5	1,067,324	1,067,324	4.3	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	現・計	97.4	93.4				
災害復旧事業費	32,203	0.1	85	85	0.0	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	市町村民税	97.3	93.9				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	純固定資産税	96.6	87.3				
歳出合計	42,186,778	100.0	29,496,777	29,496,777	69.9	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	国庫支出金	84	84				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)				区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち		(A)の		区 分		平成20年度(千円) 平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	334,468	0.8	-	334,288	基準財政収入額	14,216,834	14,090,191				
人件費	9,864,735	23.4	8,313,562	8,231,335	30.1	総務費	7,205,978	17.1	885,392	4,716,373	基準財政需要額	19,448,832	18,894,217				
うち職員給	6,459,267	15.3	5,824,926	-	-	民生費	11,360,390	26.9	156,325	6,598,823	標準税収入額等	18,335,271	18,232,014				
扶助費	5,509,208	13.1	1,879,560	1,727,844	6.3	衛生費	4,171,049	9.9	276,458	3,243,862	標準財政規模	27,163,062	26,594,336				
公債費	6,827,570	16.2	6,565,084	6,074,974	22.2	労働費	151,769	0.4	-	20,056	財政力指数	0.73	0.72				
内元利償還金	6,827,570	16.2	6,565,084	6,074,974	22.2	農林水産業費	1,725,587	4.1	504,379	1,209,759	実質収支比率(%)	3.1	1.8				
一時借入金(利息)	-	-	-	-	-	商工費	509,269	1.2	5,220	448,510	経常一般財源等比率(%)	96.5	95.3				
(義務的経費計)	22,201,513	52.6	16,758,206	16,034,153	58.7	土木費	3,459,597	8.2	1,706,996	1,982,567	公債費負担比率(%)	21.5	20.9				
物件費	5,614,678	13.3	4,837,261	4,454,475	16.3	消防費	1,538,352	3.6	71,845	1,443,779	健全化判断比率	-	-				
維持補修費	814,378	1.9	603,223	600,841	2.2	教育費	4,870,546	11.5	2,175,032	2,933,591	連結実質赤字比率(%)	-	-				
補助費等	3,454,011	8.2	2,799,520	2,011,894	7.4	災害復旧費	32,203	0.1	-	85	実質公債費比率(%)	16.5	16.5				
うち一部事務組合負担金	592,952	1.4	282,251	240,608	0.9	公債費	6,827,570	16.2	-	6,565,084	将来負担比率(%)	151.6	168.5				
繰出金	3,138,272	7.4	2,741,773	2,632,329	9.6	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,634,439	2,724,837				
積立金	894,342	2.1	334,781	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	減債	105,923	125,435				
投資・出資金・貸付金	255,734	0.6	11,260	-	-	歳出合計	42,186,778	100.0	5,781,647	29,496,777	現在高	5,703,881	5,644,413				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国会	3,779,427	9.0	-	-	地方債現在高	58,211,091	58,564,942				
投資的経費	5,813,850	13.8	1,410,753	1,410,753	5.4	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	(債務負担行為) 物件等購入保証・補償	454,741	550,902				
うち人件費	84,086	0.2	71,032	71,032	0.3	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	その他	93,797	107,588				
普通建設事業費	5,781,647	13.7	1,410,668	1,410,668	5.4	国民健康保険	527,556	1.2	-	-	土地開発基金現在高	4,476,394	4,160,513				
うち補助	2,415,748	5.7	301,189	301,189													

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	25,897人 26,305人 -1.6%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型				
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	25,369人 25,485人 -0.5%	区 分	17年国調	12年国調	22.66	24	三重県	3248	東員町	- 2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	178	145	人口密度(人)	1,143	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	5,512	5,803			指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)				
地方交付金	3,719,794	52.2	3,719,794	74.9	第3次	40.1	42.7	旧新産	×	収	歳入総額	7,124,001	7,408,324				
地方譲与税	105,871	1.5	105,871	2.1				旧工特	×	支	歳出総額	6,338,944	6,950,506				
利子割交付金	22,011	0.3	22,011	0.4				低開発	×	支	歳入歳出差引	785,057	457,818				
配当割交付金	9,024	0.1	9,024	0.2				旧産炭	×	状	翌年度に繰越すべき財源	49,736	10,803				
株式等譲渡所得割交付金	3,094	0.0	3,094	0.1				山振	×	況	実質収支	735,321	447,015				
地方消費税交付金	200,683	2.8	200,683	4.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)				過疎	×	支	単年度収支	288,306	28,429			
ゴルフ場利用税交付金	48,623	0.7	48,623	1.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分		一	積立金	6,151	1,545				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普 通 税	3,719,794	100.0	-		般	繰上償還金	-	-				
自動車取得税交付金	64,367	0.9	64,367	1.3	法 定 普 通 税	3,719,794	100.0	-		職	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,953,147	52.5	-		員	実質単年度収支	294,457	29,974				
地方特例交付金等	45,569	0.6	45,569	0.9	個 人 均 等 割	41,148	1.1	-		等	区 分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当特例交付金	11,111	0.2	11,111	0.2	所 得 割	1,658,991	44.6	-		合	一般職員	157	478,930	3,051			
減収補てん特例交付金	17,618	0.2	17,618	0.4	法 人 均 等 割	51,861	1.4	-			うち技能労務員	17	39,510	2,324			
特別交付金	14,427	0.2	14,427	0.3	法 人 税 割	201,147	5.4	-			教育公務員	25	63,450	2,538			
地方税等減収補てん臨時交付金	2,413	0.0	2,413	0.0	固 定 資 産 税	1,527,616	41.1	-			消防職員	-	-	-			
地方交付税	832,473	11.7	734,229	14.8	う ち 純 固 定 資 産 税	1,527,616	41.1	-			臨時職員	-	-	-			
普通交付税	734,229	10.3	734,229	14.8	軽自動車税	46,344	1.2	-			合計	182	542,380	2,980			
特別交付税	98,244	1.4	-	-	市町村たばこ税	192,687	5.2	-			一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	5,051,509	70.9	4,953,265	99.8	鉦産税	-	-	-			議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	7,800
交通安全対策特別交付金	4,201	0.1	4,201	0.1	特別土地保有税	-	-	-			非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	20.04.01	6,150
分担金・負担金	7,310	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-			退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
使用料	148,186	2.1	4,966	0.1	目的税	-	-	-			事務機共同	×	常備消防	教育長	1	17.04.01	5,690
手数料	13,655	0.2	-	-	入湯税	-	-	-			税務事務	×	小学校	議会議長	1	15.04.01	3,270
国庫支出金	342,875	4.8	-	-	事業所税	-	-	-			老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	15.04.01	2,650
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-			伝染病	×	その他	議会議員	13	15.04.01	2,500
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-			区 分 平成20年度(千円) 平成19年度(千円)						
都道府県支出金	329,050	4.6	-	-	法定外目的税	-	-	-			基準財政収入額	3,210,844	3,268,178				
財産収入	9,789	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-			基準財政需要額	3,947,957	3,926,700				
寄附金	350	0.0	-	-	合 計	3,719,794	100.0	-			標準税収入額等	4,147,088	4,240,213				
繰入金	192,570	2.7	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						標準財政規模	5,125,430	5,152,640				
繰越金	457,818	6.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		財政力指数	0.83	0.80				
諸収入	203,588	2.9	977	0.0	議 会 費	115,402	1.8	-	115,402		実質収支比率(%)	14.3	8.7				
地方債	363,100	5.1	-	-	総 務 費	994,186	15.7	29,249	784,195		経常一般財源等比率(%)	96.8	92.7				
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	1,649,166	26.0	123	1,157,551		公債費負担比率(%)	9.1	9.1				
うち臨時財政対策債	244,100	3.4	-	-	衛 生 費	640,683	10.1	47,476	593,222		健全化判断比率	-	-				
歳入合計	7,124,001	100.0	4,963,409	100.0	農 林 水 産 業 費	159,507	2.5	80,132	124,765		連結実質赤字比率(%)	-	-				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	26,420	0.4	-	26,220		実質公債費比率(%)	7.2	6.8				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消 防 費	367,321	5.8	32,454	344,306	将来負担比率(%)	-	-				
人 件 費	1,485,135	23.4	1,364,646	1,364,364	26.2	教 育 費	1,119,515	17.7	199,844	805,205	積立金	1,766,032	1,759,881				
うち職員給	1,036,743	16.4	919,382	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	減債	147,720	147,720					
扶助費	571,934	9.0	223,519	223,519	4.3	公 債 費	536,345	8.5	-	533,525	現在高	1,120,842	1,260,979				
公債費	536,345	8.5	533,525	533,525	10.2	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	5,036,105	5,125,232				
内訳	536,345	8.5	533,525	533,525	10.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為) 現・計	物件等購入	-	-			
(義務的経費計)	2,593,414	40.9	2,121,690	2,121,408	40.7	歳 出 合 計	6,338,944	100.0	609,142	5,060,549	保証・補償	462,240	588,097				
物 件 費	1,250,257	19.7	943,489	759,537	14.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	760,225	国会	実 質 収 支	95,619	その他	515,892	426,179				
維持補修費	45,208	0.7	30,881	30,427	0.6	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率	4,119,629 千円	国民計	再 差 引 収 支	-40,088	実質的なもの	-	-				
補助費等	1,072,284	16.9	937,501	871,798	16.7	経 常 収 支 比 率	79.1%	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,226	収益事業収入	-	-				
うち一部事務組合負担金	355,515	5.6	355,515	355,515	6.8	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	83.0%	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	5,935	土地開発基金現在高	404,423	405,231				
繰出金	759,525	12.0	732,778	336,459	6.5	歳 入 一 般 財 源 等	5,845,606 千円	事 業 況	保 険 税 (料) 収 入 額	89	合計	98.7 95.6	98.5 94.8				
積立金	7,574	0.1	88	-	-	公 債 費	536,345	国民健康	被 保 険 者 1 人 当 り	73	市町村民税	98.5 95.0	98.3 94.4				
投資・出資金・貸付金	1,540	0.0	1,540	-	-	諸 支 出 費	-	事 業 況	保 険 給 付 費	253	純固定資産税	98.8 95.8	98.5 94.8				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 入 合 計	7,124,001	業 況									
投資的経費	609,142	9.6	292,582	292,582	9.6	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,119,629 千円										
うち人件費	44,989	0.7	44,989	-	-	公 営 事 業 等 へ の 経 常 収 支 比 率	79.1%										
普通建設事業費	609,142	9.6	292,582	292,582	9.6	経 常 収 支 比 率	83.0%										
うち補助	259,923	4.1	23,488	-	-	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-										
うち単独	349,219	5.5	269,094	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	5,845,606 千円										
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	536,345										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	諸 支 出 費	-										
歳出合計	6,338,944	100.0	5,060,549	5,060,549	100.0	歳 入 合 計	7,124,001										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	38,986人 37,972人 2.7%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		住台帳 民基本 人口	21.3.31 20.3.31 増減率	39,942人 39,711人 0.6%	区 分	17年国調	12年国調	24	3418	地方交付税種地	2-3		
歳入の状況 (単位千円・%)								三重県		菟野町			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	570	607	面積 (km ²)		106.89			
地方	5,464,384	51.1	5,463,893	74.4	第 2 次	7,412	7,907	人口密度 (人)		365			
地方譲与税	219,692	2.1	219,692	3.0	第 3 次	10,927	10,300	指定団体等 の指定状況		区 分			
地方割交付金	29,331	0.3	29,331	0.4	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			旧新産		平成20年度(千円)			
配当割交付金	12,028	0.1	12,028	0.2	区 分			旧工特		平成19年度(千円)			
株式等譲渡所得割交付金	4,122	0.0	4,122	0.1	区 分			低開発		10,692,403			
地方消費税交付金	305,454	2.9	305,454	4.2	区 分			旧産炭		10,885,656			
ゴルフ場利用税交付金	80,563	0.8	80,563	1.1	区 分			山振		10,059,013			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	区 分			過疎		6,333,390			
自動車取得税交付金	132,832	1.2	132,832	1.8	区 分			首都		5,987,776			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	区 分			近畿		30,976			
地方特例交付金等	77,138	0.7	77,138	1.1	区 分			中		582,613			
児童手当特例交付金	20,893	0.2	20,893	0.3	区 分			市町村圏		14,813			
減収補てん特例交付金	35,538	0.3	35,538	0.5	区 分			財政再建		88,652			
特別交付金	15,723	0.1	15,723	0.2	区 分			指数表選定		10,833			
地方税等減収補てん臨時交付金	4,984	0.0	4,984	0.1	区 分			財源超過		7,629			
地方交付税	1,141,992	10.7	982,084	13.4	区 分			一般職員		357,000			
普通交付税	982,084	9.2	982,084	13.4	区 分			うち技能労務員		150,000			
特別交付税	159,908	1.5	-	-	区 分			教育公務員		-53,719			
(一般財源計)	7,467,536	69.8	7,307,137	99.5	区 分			消防職員		-			
交通安全対策特別交付金	7,425	0.1	7,425	0.1	区 分			臨時職員		-			
分担金・負担金	54,630	0.5	-	-	区 分			合計		272			
使用料	275,370	2.6	13,264	0.2	区 分			一般職員		665,670			
手数料	99,315	0.9	-	-	区 分			うち技能労務員		57,350			
国庫支出金	723,304	6.8	-	-	区 分			教育公務員		24,280			
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分			消防職員		127,430			
都道府県支出金	538,012	5.0	-	-	区 分			臨時職員		-			
財産収入	48,150	0.5	3,689	0.1	区 分			合計		817,380			
寄附金	4,643	0.0	-	-	区 分			一般職員		2,999			
繰入金	637,868	6.0	-	-	区 分			うち技能労務員		2,731			
繰越金	298,776	2.8	-	-	区 分			教育公務員		2,698			
諸収入	151,274	1.4	14,258	0.2	区 分			消防職員		3,108			
地方債	386,100	3.6	-	-	区 分			臨時職員		-			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	区 分			合計		3,005			
うち臨時財政対策債	320,000	3.0	-	-	区 分			一般職員		2,999			
歳入合計	10,692,403	100.0	7,345,773	100.0	区 分			うち技能労務員		2,731			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目的別歳出の状況 (単位千円・%)					一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
人件費	2,449,971	24.4	2,225,790	2,169,009	28.3	議会費	150,760	1.5	-	150,760	基準財政収入額	4,886,333	4,784,475
うち職員給	1,727,063	17.2	1,512,751	-	-	総務費	1,375,479	13.7	15,405	1,192,377	基準財政需要額	5,914,889	5,948,031
扶助費	922,329	9.2	362,549	362,549	4.7	民生費	2,951,738	29.3	41,760	2,012,542	標準税収入額等	6,302,097	6,181,676
公債費	717,361	7.1	717,361	717,361	9.4	衛生費	1,110,823	11.0	112,407	941,940	標準財政規模	7,609,451	7,681,951
内訳	717,356	7.1	717,356	717,356	9.4	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.80	0.77
(義務的経費計)	5	0.0	5	5	0.0	農林水産業費	421,291	4.2	98,591	374,202	実質収支比率(%)	7.7	7.4
物件費	1,932,951	19.2	1,554,140	1,495,152	19.5	商工費	90,594	0.9	5,746	86,078	経常一般財源等比率(%)	96.5	96.1
維持補修費	209,754	2.1	187,534	187,534	2.4	土木費	1,068,736	10.6	373,624	1,022,990	公債費負担比率(%)	8.2	8.0
補助費等	840,426	8.4	798,290	636,563	8.3	消防費	479,689	4.8	25,286	457,857	健全化判断 断比率	-	-
うち一部事務組合負担金	176,614	1.8	176,614	176,614	2.3	教育費	1,592,365	15.8	656,175	1,139,699	実質公債費比率(%)	4.5	4.3
繰出金	1,458,872	14.5	1,362,432	766,646	10.0	災害復旧費	100,177	1.0	-	37,338	将来負担比率(%)	-	-
積立金	78,393	0.8	31,000	-	-	公債費	717,361	7.1	-	717,361	積立金	2,552,300	2,598,467
投資・出資金・貸付金	19,785	0.2	12,273	-	-	諸支出費	-	-	-	-	減債	619,490	643,138
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	3,311,589	3,350,893
投資的経費	1,429,171	14.2	881,775	経常経費充当一般財源等計	1,527,557	国会	1,527,557	国民健康保険 状況	52,787	52,787	地方債現在高	6,854,307	7,058,799
うち人件費	17,979	0.2	17,025	6,334,814千円	497,000	国民健康保険 状況	497,000	国民健康保険 状況	37,154	37,154	(債務負担行為額)	-	-
普通建設事業費	1,328,994	13.2	844,437	経常収支比率	68,685	国民健康保険 状況	68,685	国民健康保険 状況	5,331	5,331	物件等購入 保証・補償	-	-
うち補助	572,269	5.7	164,650	82.6%	-	国民健康保険 状況	-	国民健康保険 状況	9,911	9,911	その他	341,611	467,051
うち単独	739,444	7.4	662,506	86.2%	-	国民健康保険 状況	-	国民健康保険 状況	91	91	土地開発基金現在高	369,724	368,386
災害復旧事業費	100,177	1.0	37,338	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	166,436	国民健康保険 状況	166,436	国民健康保険 状況	71	71	徴収率(%)	97.7	91.2
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	795,436	国民健康保険 状況	795,436	国民健康保険 状況	230	230	現・計	98.0	92.7
歳出合計	10,059,013	100.0	8,133,144	8,766,534千円	10,059,013	国民健康保険 状況	10,059,013	国民健康保険 状況	1,328,994	8,133,144	市町村民税	97.7	93.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	7,114人 6,716人 5.9%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 2							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	8,992人 8,492人 5.9%	区 分	17年国調	12年国調	5.99	24	三重県	3434	朝日町	地方交付税種地	2-5						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 3 次	1,296	1,484	人口密度(人)	1,188	収 入	支 出	歳 入 総 額	3,152,103	2,905,092	歳 出 総 額	2,936,660	2,787,498			
地方譲与税	2,069,867	65.7	2,069,867	89.5						旧新産	×	歳入歳出差引	215,443	117,594	旧工特	×	翌年度に繰越すべき財源	5,143	250	
地方交付金	24,886	0.8	24,886	1.1						低開発	×	実質収支	210,300	117,344	旧産炭	×	単年度収支	92,956	38,908	
利子割交付金	5,932	0.2	5,932	0.3						山振	×	積立金	154,449	77,963	過疎	×	繰上償還金	-	-	
配当割交付金	2,412	0.1	2,412	0.1						首都	×	積立金取崩し額	60,000	94,508	近畿	×	実質単年度収支	187,405	22,363	
株式等譲渡所得割交付金	851	0.0	851	0.0						中 部	×	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)					
地方消費税交付金	74,064	2.3	74,064	3.2						市 町 村 圏	×	一 般 職 員	69	221,950	3,217					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-						財 政 再 建	×	うち技能労務員	8	23,390	2,924					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-						指 数 表 選 定	×	教 育 公 務 員	6	19,600	3,267					
自動車取得税交付金	15,093	0.5	15,093	0.7						財 源 超 過	×	消 防 職 員	-	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-								臨 時 職 員	-	-	-					
地方特例交付金等	29,907	0.9	29,907	1.3								合 計	75	241,550	3,221					
児童手当特例交付金	5,158	0.2	5,158	0.2																
減収補てん特例交付金	18,816	0.6	18,816	0.8																
特別交付金	5,368	0.2	5,368	0.2																
地方税等減収補てん臨時交付金	565	0.0	565	0.0																
地方交付税	173,120	5.5	86,194	3.7																
普通交付税	86,194	2.7	86,194	3.7																
特別交付税	86,926	2.8	-	-																
(一般財源計)	2,396,132	76.0	2,309,206	99.8																
交通安全対策特別交付金	1,240	0.0	1,240	0.1																
分担金・負担金	4,540	0.1	-	-																
使用料	81,501	2.6	2,276	0.1																
手数料	6,954	0.2	-	-																
国庫支出金	93,665	3.0	-	-																
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-																
都道府県支出金	101,879	3.2	-	-																
財産収入	6,972	0.2	-	-																
寄附金	329	0.0	-	-																
繰入金	117,712	3.7	-	-																
繰越金	117,594	3.7	-	-																
諸収入	33,285	1.1	997	0.0																
地方債	190,300	6.0	-	-																
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-																
うち臨時財政対策債	122,000	3.9	-	-																
歳入合計	3,152,103	100.0	2,313,719	100.0																
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	65,294	2.2	-	65,294		基 準 財 政 収 入 額	1,665,258	1,557,284	基 準 財 政 需 要 額	1,749,397	1,644,961	標 準 財 政 規 模	2,397,256	2,043,792
人 件 費	621,399	21.2	554,240	554,240	22.8	議 会 費	544,245	18.5	-	482,797		標 準 財 政 規 模	2,397,256	2,043,792	財 政 力 指 数	0.92	0.88	財 政 力 指 数	0.92	0.88
うち職員給	397,839	13.5	330,680	-	-	総 務 費	736,408	25.1	50,677	494,209		財 政 力 指 数	0.92	0.88	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	5.2	実 質 収 支 比 率 (%)	8.8	5.2
扶助費	172,951	5.9	51,393	51,393	2.1	民 生 費	191,991	6.5	265	186,075		財 政 力 指 数	0.92	0.88	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.5	95.1	経 常 一 般 財 源 等 比 率 (%)	96.5	95.1
公債費	277,671	9.5	273,329	273,329	11.2	衛 生 費	-	-	-	-		財 政 力 指 数	0.92	0.88	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	11.9	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.9	11.9
内訳	277,671	9.5	273,329	273,329	11.2	労 働 費	34,452	1.2	-	32,936		財 政 力 指 数	0.92	0.88	健 全 化 判 断 比 率	-	-	健 全 化 判 断 比 率	-	-
(義務的経費計)	1,072,021	36.5	878,962	878,962	36.1	農 林 水 産 業 費	14,770	0.5	-	14,770		財 政 力 指 数	0.92	0.88	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物件費	514,087	17.5	449,379	412,656	16.9	商 工 費	510,877	17.4	27,717	509,514		財 政 力 指 数	0.92	0.88	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	14.7	実 質 公 債 費 比 率 (%)	13.7	14.7
維持補修費	17,278	0.6	17,134	17,134	0.7	土 木 費	136,583	4.7	11,110	134,151		財 政 力 指 数	0.92	0.88	将 来 負 担 比 率 (%)	64.7	70.1	将 来 負 担 比 率 (%)	64.7	70.1
補助費等	373,453	12.7	357,604	326,918	13.4	消 防 費	424,369	14.5	97,846	362,815		財 政 力 指 数	0.92	0.88	積 立 金	609,283	514,834	積 立 金	609,283	514,834
うち一部事務組合負担金	122,232	4.2	122,232	122,232	5.0	教 育 費	-	-	-	-		財 政 力 指 数	0.92	0.88	減 債 費	23,880	23,769	減 債 費	23,880	23,769
繰出金	588,831	20.1	572,112	202,862	8.3	災 害 復 旧 費	277,671	9.5	-	273,329		財 政 力 指 数	0.92	0.88	現 在 高	340,346	328,631	現 在 高	340,346	328,631
積立金	182,095	6.2	164,288	-	-	公 債 費	-	-	-	-		財 政 力 指 数	0.92	0.88	地 方 債 現 在 高	2,737,408	2,776,663	地 方 債 現 在 高	2,737,408	2,776,663
投資・出資金・貸付金	1,280	0.0	900	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-		財 政 力 指 数	0.92	0.88	(債務負担行為額)	587,172	-	(債務負担行為額)	587,172	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-		財 政 力 指 数	0.92	0.88	物 件 等 購 入	-	-	物 件 等 購 入	-	-
投資的経費	187,615	6.4	115,511	115,511	6.4	歳 出 合 計	2,936,660	100.0	187,615	2,555,890		財 政 力 指 数	0.92	0.88	保 証 ・ 補 償	-	-	保 証 ・ 補 償	-	-
うち人件費	17,836	0.6	17,836	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	589,831	国会	44,452	44,452		財 政 力 指 数	0.92	0.88	そ の 他	23,354	13,939	そ の 他	23,354	13,939
普通建設事業費	187,615	6.4	115,511	115,511	6.4	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	393,500	国民健康保険	3,697	3,697		財 政 力 指 数	0.92	0.88	土 地 開 発 基 金 現 在 高	178,306	177,808	土 地 開 発 基 金 現 在 高	178,306	177,808
うち補助	8,825	0.3	1,321	1,321	0.5	上 水 道	1,000	健 康 保 險 状 況	955	955		財 政 力 指 数	0.92	0.88	徴 収 率 (%)	99.3	97.8	徴 収 率 (%)	99.3	97.8
うち単独	177,238	6.0	112,638	112,638	6.0	工 業 用 水 道	-	保 險 者 数 (人)	1,709	1,709		財 政 力 指 数	0.92	0.88	現 計	98.8	96.4	現 計	98.8	96.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	-	被 保 険 者 数 (人)	93	93		財 政 力 指 数	0.92	0.88	市 町 村 民 税	99.7	98.8	市 町 村 民 税	99.7	98.8
失業対策事業費	-	-	-	-	-	の 繰 出	45,147	保 險 税 (料) 収 入 額	76	76		財 政 力 指 数	0.92	0.88	純 固 定 資 産 税	99.1	98.1	純 固 定 資 産 税	99.1	98.1
歳出合計	2,936,660	100.0	2,555,890	2,555,890	86.7	そ の 他	150,184	被 保 険 者 1 人 当 り	243	243		財 政 力 指 数	0.92	0.88	国 庫 支 出 金	-	-	国 庫 支 出 金	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	13,048人 11,782人 10.7%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2					
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	13,458人 13,178人 2.1%	区 分	17年国調	12年国調	24	3442	地方交付税種地	2-5				
歳入の状況 (単位千円・%)						第1次	106	114	三重県	川越町					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	2,549	2,546	面積(km ²)	8.71	人口密度(人)	1,498				
地方譲与税	5,060,629	69.9	5,060,629	94.0	第3次	3,948	3,427	指定団体等の指定状況	収	支	状				
地方交付金	66,456	0.9	66,456	1.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)		山 振 振 振		支	状	況				
利子割交付金	9,758	0.1	9,758	0.2	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	一 般 職 員	89	285,270	3,205			
配当割交付金	3,983	0.1	3,983	0.1	普 通 税	5,060,629	100.0	-	うち技能労務員	5	13,510	2,702			
株式等譲渡所得割交付金	1,385	0.0	1,385	0.0	法 定 普 通 税	5,060,629	100.0	-	教育公務員	6	14,810	2,468			
地方消費税交付金	129,192	1.8	129,192	2.4	市 町 村 民 税	1,072,420	21.2	-	消防職員	-	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	個人均等割	20,181	0.4	-	臨時職員	-	-	-			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	所得割	773,617	15.3	-	合計	95	300,080	3,159			
自動車取得税交付金	29,680	0.4	29,680	0.6	法人均等割	60,845	1.2	-	一部事務組合加入の状況			特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人税割	217,777	4.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	8,600
地方特例交付金等	30,681	0.4	30,681	0.6	固定資産税	3,864,531	76.4	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	-	-	-
児童手当特例交付金	8,510	0.1	8,510	0.2	うち純固定資産税	3,863,071	76.3	-	退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-
減収補てん特例交付金	11,828	0.2	11,828	0.2	軽自動車税	23,702	0.5	-	事務機共同	×	常備消防	教育長	1	18.04.01	5,800
特別交付金	9,231	0.1	9,231	0.2	市町村たばこ税	99,976	2.0	-	税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.04.01	3,280
地方税等減収補てん臨時交付金	1,112	0.0	1,112	0.0	法定外普通税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.04.01	2,610
地方交付税	22,031	0.3	-	-	目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	議会議員	12	18.04.01	2,310
普通交付税	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-	区 分			平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
特別交付税	22,031	0.3	-	-	入湯税	-	-	-	基準財政収入額	4,058,075	3,932,758				
(一般財源計)	5,353,795	74.0	5,331,764	99.1	事業所税	-	-	-	基準財政需要額	2,537,294	2,502,367				
交通安全対策特別交付金	3,279	0.0	3,279	0.1	都市計画税	-	-	-	標準税収入額等	5,331,370	5,173,134				
分担金・負担金	37,030	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	標準財政規模	5,497,055	5,350,022				
使用料	69,400	1.0	10,931	0.2	法定外目的税	-	-	-	財政力指数	1.60	1.59				
手数料	13,534	0.2	287	0.0	旧法による税	-	-	-	実質収支比率(%)	7.4	6.7				
国庫支出金	416,228	5.8	-	-	合 計	5,060,629	100.0	-	経常一般財源等比率(%)	97.9	96.9				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)					公債費負担比率(%)	2.3	2.7			
都道府県支出金	181,225	2.5	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	健全化判断比率	-	-			
財産収入	206,816	2.9	33,852	0.6	議 会 費	94,393	1.4	-	94,393	実質赤字比率(%)	-	-			
寄附金	12,100	0.2	-	-	総 務 費	1,919,847	28.1	42,398	1,429,344	連結実質赤字比率(%)	-	-			
繰入金	477,265	6.6	-	-	民 生 費	1,370,330	20.1	169,606	952,696	実質公債費比率(%)	7.1	7.7			
繰越金	180,446	2.5	-	-	衛 生 費	459,627	6.7	6,226	435,001	将来負担比率(%)	-	-			
諸収入	286,022	4.0	1,832	0.0	労 働 費	-	-	-	-	積立金	6,039,921	5,955,977			
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	93,912	1.4	5,725	89,544	減債	2,888,985	2,863,621			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	商 工 費	17,899	0.3	-	13,899	現在高	11,010,658	10,447,112			
歳入合計	7,237,140	100.0	5,381,945	100.0	土 木 費	1,885,264	27.6	712,534	1,612,784	地方債現在高	782,501	891,502			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)						消 防 費	244,157	3.6	37,854	211,669	(債務負担行為)物件等購入保証・補償	1,455,000	-		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	教 育 費	607,075	8.9	60,144	499,147	その他	220,061	254,245		
人件費	903,375	13.2	825,070	820,286	15.2	災 害 復 旧 費	-	-	-	土地開発基金現在高	328,873	328,873			
うち職員給	596,473	8.7	519,651	-	-	公 債 費	136,963	2.0	-	徴収率(%)	98.7	96.3			
扶助費	430,264	6.3	168,335	168,335	3.1	諸 支 出 費	-	-	-	市町村民税	96.7	91.8			
公債費	136,963	2.0	136,963	136,963	2.5	前年度繰上充用金	-	-	-	純固定資産税	99.3	97.6			
内訳	136,963	2.0	136,963	136,963	2.5	歳 出 合 計	6,829,467	100.0	1,034,487	5,475,440					
(義務的経費計)	1,470,602	21.5	1,130,368	1,125,584	20.9	経常経費充当一般財源等計	1,622,987	国会	実 質 収 支	62,177					
物件費	1,011,329	14.8	786,502	736,237	13.7	3,678,701千円	1,147,025	国民計	再 差 引 収 支	6,055					
維持補修費	7,458	0.1	7,458	7,458	0.1	経 常 収 支 比 率	133,335	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	1,779					
補助費等	840,000	12.3	702,563	670,107	12.5	68.4%	-	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	3,237					
うち一部事務組合負担金	158,241	2.3	158,241	158,241	2.9	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	の 収 入 額	被 保 険 者 1 人 当 り	86					
繰出金	1,489,652	21.8	1,460,964	1,139,315	21.2	歳 入 一 般 財 源 等	104,739	国民健康保険	保 険 料 (料) 収 入 額	73					
積立金	970,119	14.2	704,616	-	-	5,883,113千円	237,888	繰 上 充 用 金	国 庫 支 出 金	210					
投資・出資金・貸付金	5,820	0.1	1,820	-	-	経常収支比率	-	歳 入 合 計	保 険 給 付 費	210					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	68.4%	-	経常経費充当一般財源等計	3,678,701千円	-					
投資的経費	1,034,487	15.1	681,149	-	-	68.4%	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	そ の 他	-					
うち人件費	24,106	0.4	24,106	-	-	68.4%	-	合 計	下 水 道	1,147,025					
内訳	1,034,487	15.1	681,149	-	-	68.4%	-	上 水 道	上 水 道	133,335					
普通建設事業費	286,597	4.2	16,087	-	-	68.4%	-	工 業 用 水 道	交 通	-					
うち補助	747,890	11.0	665,062	-	-	68.4%	-	交 通	の 他	-					
うち単独	-	-	-	-	-	68.4%	-	の 他	の 他	-					
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	68.4%	-	の 他	の 他	-					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	68.4%	-	の 他	の 他	-					
歳出合計	6,829,467	100.0	5,475,440	-	-	68.4%	-	の 他	の 他	-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	15,793人 16,149人 -2.2%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名	市 町 村 類 型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	15,664人 15,734人 -0.4%	区 分	17年国調	12年国調	103.17	24	三重県	4414	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	1,106	1,285	103.17	区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	3,096	3,582	153	指定団体等 の指定状況	区 分	平成20年度(千円)	平成19年度(千円)					
地方交付税	3,354,426	42.6	3,354,426	63.2	第3次	4,181	3,916		旧新産×	歳入総額	7,875,360	7,705,306					
地方譲与税	140,141	1.8	140,141	2.6		36.8	40.7		旧工特×	歳出総額	7,458,498	7,278,639					
利子割交付金	9,476	0.1	9,476	0.2		4,181	3,916		旧工特×	歳入歳出差引	416,862	426,667					
配当割交付金	3,890	0.0	3,890	0.1		49.6	44.4		低開発×	翌年度に繰越すべき財源	181,313	99,702					
株式等譲渡所得割交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					支 状 況	実質収支	235,549	326,965				
地方消費税交付金	149,536	1.9	149,536	2.8	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧産炭×	単年度収支	-91,416	97,440					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普 通 税	3,354,426	100.0	-	山 振 疎 ×	積立金	359,010	84,783					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	3,354,426	100.0	-	過 疎 ×	繰上償還金	23,927	8,534					
自動車取得税交付金	84,628	1.1	84,628	1.6	法 定 普 通 税	3,354,426	100.0	-	首 都 ×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市 町 村 民 税	1,210,794	36.1	-	近 畿 ×	実質単年度収支	291,521	190,757					
地方特例交付金等	41,845	0.5	41,845	0.8	個 人 均 等 割	21,957	0.7	-	中 部 ×	区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
児童手当特例交付金	7,266	0.1	7,266	0.1	所 得 割	669,708	20.0	-	市 町 村 圏 ×	一 般 職 員	152	464,420	3,055				
減収補てん特例交付金	12,281	0.2	12,281	0.2	法 人 均 等 割	37,082	1.1	-	財 政 再 建 ×	うち技能労務員	9	27,380	3,042				
特別交付金	19,123	0.2	19,123	0.4	法 人 税 割	482,047	14.4	-	指 数 表 選 定 ×	教育公務員	-	-	-				
地方税等減収補てん臨時交付金	3,175	0.0	3,175	0.1	法 定 資 産 税	2,013,518	60.0	-	財 源 超 過 ×	消防職員	-	-	-				
地方交付税	1,777,058	22.6	1,505,287	28.4	うち純固定資産税	2,010,079	59.9	-		臨時職員	-	-	-				
普通交付税	1,505,287	19.1	1,505,287	28.4	軽自動車税	40,092	1.2	-		合 計	152	464,420	3,055				
特別交付税	271,771	3.5	-	-	市町村たばこ税	90,022	2.7	-		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)	5,562,328	70.6	5,290,557	99.8	鉦産税	-	-	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	21.04.01	6,840	
交通安全対策特別交付金	2,567	0.0	2,567	0.0	特別土地保有税	-	-	-		非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	21.04.01	5,510	
分担金・負担金	24,503	0.3	8,585	0.2	法定外普通税	-	-	-		退職手当	×	火葬場	収入役	-	-	-	
使用料	115,783	1.5	-	-	目的税	-	-	-		事務機共同	×	常備消防	教育長	1	21.04.01	5,035	
手数料	8,597	0.1	-	-	入湯税	-	-	-		税務事務	×	小学校	議会議長	1	18.01.01	2,700	
国庫支出金	175,148	2.2	-	-	事業所税	-	-	-		老人福祉	×	中学校	議会副議長	1	18.01.01	2,000	
国有提供交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-		伝染病	×	その他	議会議員	16	18.01.01	1,900	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		区 分				平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
都道府県支出金	719,466	9.1	-	-	法定外目的税	-	-	-		基準財政収入額	2,517,162	3,002,603					
財産収入	14,309	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-		基準財政需要額	3,607,858	3,562,171					
寄附金	1,774	0.0	-	-	合 計	3,354,426	100.0	-		標準税収入額等	3,247,884	3,904,890					
繰入金	230,705	2.9	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					標準財政規模	4,999,259	5,258,709					
繰越金	426,667	5.4	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.81	0.80					
諸収入	175,613	2.2	2,105	0.0	議 会 費	80,599	1.1	-	80,599	実質収支比率(%)	4.7	6.2					
地方債	417,900	5.3	-	-	総 務 費	1,438,029	19.3	39,904	1,285,347	経常一般財源等比率(%)	106.1	95.0					
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	民 生 費	1,768,848	23.7	89,015	1,305,109	公債費負担比率(%)	11.4	14.3					
うち臨時財政対策債	246,000	3.1	-	-	衛 生 費	543,601	7.3	46,795	532,025	健全化判断比率	-	-					
歳入合計	7,875,360	100.0	5,303,814	100.0	農 林 水 産 業 費	838,167	11.2	169,638	401,560	連結実質赤字比率(%)	-	-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					商 工 費	52,389	0.7	8,322	22,752	実質公債費比率(%)	10.8	10.3					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	消 防 費	505,575	6.8	97,605	392,923	将来負担比率(%)	52.6	51.0				
人件費	1,293,374	17.3	1,167,506	1,117,934	20.1	教 育 費	611,235	8.2	60,606	539,597	積立金	1,827,579	1,468,569				
うち職員給	857,080	11.5	732,155	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	減 債	421,381	320,413				
扶助費	450,357	6.0	264,770	264,271	4.8	公 債 費	755,515	10.1	-	739,163	現在高	1,392,967	1,320,942				
公債費	755,515	10.1	739,163	715,236	12.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	7,237,920	7,440,949				
内元利償還金	755,153	10.1	738,801	714,874	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為)	-	-				
内一時借入金(利息)	362	0.0	362	362	0.0	歳 出 合 計	7,458,498	100.0	923,410	6,044,637	物件等購入	-	-				
(義務的経費計)	2,499,246	33.5	2,171,439	2,097,441	37.8	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,023,538		60,577	60,577	保証・補償	-	-				
物件費	949,142	12.7	791,067	729,905	13.2	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	4,375,436		48,577	48,577	その他	174,266	-				
維持補修費	117,169	1.6	98,971	98,927	1.8	経 常 収 支 比 率	78.8%		2,322	2,322	収益事業収入	-	-				
補助費等	1,295,289	17.4	893,281	813,001	14.6	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	82.5%		4,308	4,308	土地開発基金現在高	404,205	404,205				
うち一部事務組合負担金	583,009	7.8	557,439	557,439	10.0	歳 入 一 般 財 源 等	6,461,499		74	74	合計	99.2	96.8				
繰入金	953,437	12.8	893,483	636,162	11.5	公 債 費	-		91	91	市町村民税	99.1	96.7				
積立金	707,045	9.5	671,358	-	-	公 債 費	-		246	246	純固定資産税	99.3	96.8				
投資・出資金・貸付金	13,760	0.2	1,760	-	-	公 債 費	-		-	-	徴収率(%)	-	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 債 費	-		-	-	現・計	-	-				
投資的経費	923,410	12.4	523,278	523,278	12.4	公 債 費	-		-	-	年	-	-				
うち人件費	33,689	0.5	24,982	24,982	0.5	公 債 費	-		-	-	業 況	-	-				
内普通建設事業費	923,410	12.4	523,278	523,278	12.4	公 債 費	-		-	-	業 況	-	-				
うち補助	215,137	2.9	151,948	151,948	2.9	公 債 費	-		-	-	業 況	-	-				
うち単独	597,801	8.0	307,379	307,379	8.0	公 債 費	-		-	-	業 況	-	-				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	-		-	-	業 況	-	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 債 費	-		-	-	業 況	-	-				
歳出合計	7,458,498	100.0	6,044,637	6,044,637	100.0	公 債 費	-		-	-	業 況	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	9,057人 9,218人 -1.7%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		134.97		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1							
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	9,098人 9,159人 -0.7%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	67	24	4708	三重県	度会町	地方交付税種地	2-2						
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人当たり平均 給料月額(百円)							
地方交付税	759,990	21.1	759,990	32.9	385	1,776	390	759,990	100.0	-	一 般 職 員	93	266,850	2,869							
地方譲与税	48,686	1.3	48,686	2.1	8.5	39.0	43.0	759,990	100.0	-	うち技能労務員	20	51,470	2,574							
利子割交付金	4,980	0.1	4,980	0.2				397,815	52.3	-	教育公務員	2	8,700	4,350							
配当割交付金	2,044	0.1	2,044	0.1				13,157	1.7	-	消防職員	-	-	-							
株式等譲渡所得割交付金	698	0.0	698	0.0				363,825	47.9	-	臨時職員	-	-	-							
地方消費税交付金	63,069	1.7	63,069	2.7				11,023	1.5	-	合 計	95	275,550	2,901							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				9,810	1.3	-											
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				298,068	39.2	-											
自動車取得税交付金	29,537	0.8	29,537	1.3				297,879	39.2	-											
軽油引取税交付金	-	-	-	-				24,140	3.2	-											
地方特例交付金等	11,561	0.3	11,561	0.5				39,967	5.3	-											
児童手当特例交付金	4,126	0.1	4,126	0.2				-	-	-											
減収補てん特例交付金	5,642	0.2	5,642	0.2				-	-	-											
特別交付金	686	0.0	686	0.0				-	-	-											
地方税等減収補てん臨時交付金	1,107	0.0	1,107	0.0				-	-	-											
地方交付税	1,489,764	41.3	1,383,457	59.9				-	-	-											
普通交付税	1,383,457	38.3	1,383,457	59.9				-	-	-											
特別交付税	106,307	2.9	-	-				-	-	-											
(一般財源計)	2,410,329	66.8	2,304,022	99.8				-	-	-											
交通安全対策特別交付金	970	0.0	970	0.0				-	-	-											
分担金・負担金	18,464	0.5	-	-				-	-	-											
使用料	77,009	2.1	1,750	0.1				-	-	-											
手数料	5,955	0.2	273	0.0				-	-	-											
国庫支出金	209,070	5.8	-	-				-	-	-											
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-				-	-	-											
都道府県支出金	184,848	5.1	-	-				-	-	-											
財産収入	3,831	0.1	1,238	0.1				-	-	-											
寄附金	2,348	0.1	-	-				-	-	-											
繰入金	190,723	5.3	-	-				-	-	-											
繰越金	183,857	5.1	-	-				-	-	-											
諸収入	69,363	1.9	240	0.0				-	-	-											
地方債	251,400	7.0	-	-				-	-	-											
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-				-	-	-											
うち臨時財政対策債	145,200	4.0	-	-				-	-	-											
歳入合計	3,608,167	100.0	2,308,493	100.0				759,990	100.0	-											
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	61,259	1.8	-	61,259	0.35	0.34									
人 件 費	735,357	21.4	659,561	648,710	26.4	総 務 費	653,222	19.0	1,467	584,955	4.8	6.2									
うち職員給	476,467	13.9	417,866	-	-	民 生 費	778,045	22.7	3,947	542,739	94.1	93.2									
扶助費	207,239	6.0	93,587	93,337	3.8	衛 生 費	219,715	6.4	33,479	200,175	13.1	14.7									
公債費	374,217	10.9	374,217	373,817	15.2	労 働 費	-	-	-	-	-	-									
内訳	元利償還金	374,217	10.9	374,217	373,817	15.2	農 林 水 産 業 費	268,820	7.8	201,970	124,617	-	-								
(義務的経費計)	1,316,813	38.4	1,127,365	1,115,864	45.5	商 工 費	19,522	0.6	-	19,522	-	-									
物件費	499,973	14.6	400,289	284,119	11.6	土 木 費	389,120	11.3	254,615	274,735	7.7	8.1									
維持補修費	34,381	1.0	33,598	33,598	1.4	消 防 費	162,175	4.7	6,586	158,679	-	-									
補助費等	303,423	8.8	298,742	271,941	11.1	教 育 費	504,376	14.7	183,998	342,354	-	-									
うち一部事務組合負担金	73,795	2.2	73,795	73,795	3.0	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	-	-									
繰出金	276,133	8.0	222,116	209,688	8.5	公 債 費	374,217	10.9	-	374,217	-	-									
積立金	313,206	9.1	291,636	-	-	諸 支 出 費	-	-	-	-	-	-									
投資・出資金・貸付金	480	0.0	480	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,430,471	100.0	686,062	2,683,252	-	-									
投資的経費	686,062	20.0	309,026	経常経費充当一般財源等計	1,915,210千円	公 合 計	283,768	8.4	52,155	18,413	0.5	0.5									
うち人件費	8,097	0.2	5,555	1,915,210千円	78.1%	介 護 サ ー ビ ス	25,402	0.7	18,413	1,336	0.4	0.4									
普通建設事業費	686,062	20.0	309,026	経常収支比率	83.0%	簡 易 水 道	6,537	0.2	1,336	2,576	0.7	0.7									
うち補助	264,870	7.7	134,503	78.1%	83.0%	上 水 道	-	-	2,576	75	0.2	0.2									
うち単独	420,842	12.3	174,173	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	工 業 用 水 道	-	-	75	74	0.2	0.2									
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	の 繰 出	55,547	1.6	75	74	0.2	0.2									
失業対策事業費	-	-	-	2,860,948千円	-	そ の 他	196,282	5.7	199	199	0.6	0.6									
歳出合計	3,430,471	100.0	2,683,252	経常収支比率	78.8%	国 会 費	61,259	1.8	61,259	0.35	0.34										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	10,788人 11,334人 -4.8%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		233.54		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1				
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	10,551人 10,723人 -1.6%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	46	24	4716	三重県	大紀町	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	一 般 職 員	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 (百 円)	7,439,637	7,098,885		
地方交付税	784,093	10.5	784,093	17.6	599	1,687	2,703	784,093	100.0	-	186	559,380	3,007	-	7,439,637	7,098,885		
地方譲与税	58,837	0.8	58,837	1.3	12.0	33.8	54.1	784,093	100.0	-	34	79,450	2,337	-	7,057,094	6,814,345		
利子割交付金	4,813	0.1	4,813	0.1	-	-	-	379,188	48.4	-	-	-	-	-	382,543	284,540		
配当割交付金	1,980	0.0	1,980	0.0	-	-	-	13,495	1.7	-	-	-	-	-	18,085	3,947		
株式等譲渡所得割交付金	669	0.0	669	0.0	-	-	-	332,560	42.4	-	-	-	-	-	364,458	280,593		
地方消費税交付金	84,752	1.1	84,752	1.9	-	-	-	16,151	2.1	-	-	-	-	-	364,458	280,593		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	-	-	-	16,982	2.2	-	-	-	-	-	83,865	-96,685		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	-	-	338,087	43.1	-	-	-	-	-	140,815	187,787		
自動車取得税交付金	35,788	0.5	35,788	0.8	-	-	-	334,545	42.7	-	-	-	-	-	140,815	187,787		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	-	-	22,230	2.8	-	-	-	-	-	23	42		
地方特例交付金等	9,900	0.1	9,900	0.2	-	-	-	43,163	5.5	-	-	-	-	-	183,000	100,000		
児童手当特例交付金	3,761	0.1	3,761	0.1	-	-	-	1,425	0.2	-	-	-	-	-	41,703	-8,856		
減収補てん特例交付金	3,262	0.0	3,262	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付金	1,536	0.0	1,536	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方税等減収補てん臨時交付金	1,341	0.0	1,341	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方交付税	3,792,390	51.0	3,467,275	77.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
普通交付税	3,467,275	46.6	3,467,275	77.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
特別交付税	325,115	4.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
(一般財源計)	4,773,222	64.2	4,448,107	99.6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,665	0.0	1,665	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
分担金・負担金	5,084	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
使用料	105,511	1.4	5,848	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
手数料	6,082	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国庫支出金	356,224	4.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
都道府県支出金	350,388	4.7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
財産収入	114,406	1.5	7,044	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
寄附金	2,377	0.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰入金	256,144	3.4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
繰越金	284,540	3.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
諸収入	177,794	2.4	2,374	0.1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
地方債	1,006,200	13.5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
うち臨時財政対策債	246,900	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
歳入合計	7,439,637	100.0	4,465,038	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	81,579	1.2	-	81,579	-	-	-	-	790,012	795,884		
人件費	1,527,680	21.6	1,452,938	1,415,070	30.0	総務費	1,336,500	18.9	19,466	1,001,894	-	-	-	3,617,797	3,497,671			
うち職員給	1,050,043	14.9	988,974	-	-	民生費	1,315,688	18.6	91,976	973,367	-	-	-	1,001,206	1,014,924			
扶助費	279,906	4.0	134,174	131,379	2.8	衛生費	672,966	9.5	15,062	648,402	-	-	-	4,715,393	4,544,663			
公債費	1,313,516	18.6	1,286,647	1,286,624	27.3	労働費	-	-	-	-	-	-	-	0.23	0.23			
内元利償還金	1,312,371	18.6	1,285,502	1,285,479	27.3	農林水産業費	475,909	6.7	278,108	216,281	-	-	-	-	-			
一時借入金(利息)	1,145	0.0	1,145	1,145	0.0	商工費	362,680	5.1	159,548	300,188	-	-	-	-	-			
(義務的経費計)	3,121,102	44.2	2,873,759	2,833,073	60.1	土木費	327,632	4.6	273,515	150,872	-	-	-	-	-			
物件費	651,465	9.2	464,462	340,287	7.2	消防費	453,334	6.4	76,993	355,926	-	-	-	-	-			
維持補修費	67,849	1.0	63,963	32,555	0.7	教育費	717,290	10.2	312,568	434,000	-	-	-	-	-			
補助費等	893,884	12.7	851,955	779,262	16.5	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
うち一部事務組合負担金	658,752	9.3	630,652	615,750	13.1	公債費	1,313,516	18.6	-	1,286,647	-	-	-	-	-			
繰出金	653,619	9.3	586,918	465,423	9.9	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
積立金	441,049	6.2	224,604	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
投資・出資金・貸付金	890	0.0	890	-	-	歳出合計	7,057,094	100.0	1,227,236	5,449,156	-	-	-	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公 合 計	653,619	8.8	50,010	50,010	-	-	-	-	-			
投資的経費	1,227,236	17.4	382,605	4,450,600千円	-	簡易水道	164,711	2.3	16,289	16,289	-	-	-	-	-			
うち人件費	48,436	0.7	48,436	-	-	上水道	-	-	2,023	2,023	-	-	-	-	-			
普通建設事業費	1,227,236	17.4	382,605	94.5%	99.7%	工業用水道	-	-	3,604	3,604	-	-	-	-	-			
うち補助	374,956	5.3	25,402	(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	交 通	-	-	66	66	-	-	-	-	-			
うち単独	849,558	12.0	354,481	歳入一般財源等	-	の 他	111,007	1.5	90	90	-	-	-	-	-			
災害復旧事業費	-	-	-	5,831,699千円	-	歳 出 合 計	377,901	5.1	285	285	-	-	-	-	-			
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 合 計	653,619	8.8	50,010	50,010	-	-	-	-	-			
歳 出 合 計	7,057,094	100.0	5,449,156	-	-	簡 易 水 道	164,711	2.3	16,289	16,289	-	-	-	-	-			
						上 水 道	-	-	2,023	2,023	-	-	-	-	-			
						工 業 用 水 道	-	-	3,604	3,604	-	-	-	-	-			
						交 通	-	-	66	66	-	-	-	-	-			
						の 他	111,007	1.5	90	90	-	-	-	-	-			
						歳 入 一 般 財 源 等	5,831,699千円	-	-	-	-	-	-	-	-			
						歳 出 合 計	377,901	5.1	285	285	-	-	-	-	-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	16,687人 18,235人 -8.5%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型																
		住 民 基 本 台 帳 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	16,506人 16,952人 -2.6%	区 分	17年国調	12年国調	242.97 69	24	三重県	4724	南伊勢町	地方交付税種地	- 0 2-1															
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	人口密度(人)	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支										
地方譲与税	1,209,423	15.0	1,209,423	21.8	1,778	1,777	3,891	242.97	区 分	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
地方交付金	106,074	1.3	106,074	1.9	23.7	23.7	51.9	69	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
配当交付金	6,967	0.1	6,967	0.1	23.7	23.7	51.9	69	区 分	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
株式等譲渡所得割交付金	2,872	0.0	2,872	0.1	23.7	23.7	51.9	69	普 通 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
地方消費税交付金	965	0.0	965	0.0	23.7	23.7	51.9	69	法 定 普 通 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
地方消費税交付金	117,810	1.5	117,810	2.1	23.7	23.7	51.9	69	市 町 村 民 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	23.7	23.7	51.9	69	個 人 均 等 割	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	23.7	23.7	51.9	69	所 得 割	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
自動車取得税交付金	64,040	0.8	64,040	1.2	23.7	23.7	51.9	69	法 人 均 等 割	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
軽油引取税交付金	-	-	-	-	23.7	23.7	51.9	69	法 人 税 割	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
地方特例交付金等	13,427	0.2	13,427	0.2	23.7	23.7	51.9	69	固 定 資 産 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
児童手当特例交付金	6,157	0.1	6,157	0.1	23.7	23.7	51.9	69	う ち 純 固 定 資 産 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
減収補てん特例交付金	2,934	0.0	2,934	0.1	23.7	23.7	51.9	69	軽 自 動 車 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
特別交付金	1,933	0.0	1,933	0.0	23.7	23.7	51.9	69	市 町 村 た ば こ 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
地方税等減収補てん臨時交付金	2,403	0.0	2,403	0.0	23.7	23.7	51.9	69	鉦 産 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
地方交付税	4,314,613	53.4	3,942,051	71.2	23.7	23.7	51.9	69	特 別 土 地 保 有 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
普通交付税	3,942,051	48.8	3,942,051	71.2	23.7	23.7	51.9	69	法 定 外 普 通 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
特別交付税	372,562	4.6	-	-	23.7	23.7	51.9	69	目 的 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
(一般財源計)	5,836,191	72.3	5,463,629	98.7	23.7	23.7	51.9	69	法 定 目 的 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
交通安全対策特別交付金	1,639	0.0	1,639	0.0	23.7	23.7	51.9	69	入 湯 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
分担金・負担金	76,326	0.9	50,293	0.9	23.7	23.7	51.9	69	事 業 所 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
使用料	90,249	1.1	4,686	0.1	23.7	23.7	51.9	69	都 市 計 画 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
手数料	13,389	0.2	-	-	23.7	23.7	51.9	69	水 利 地 益 税 等	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
国庫支出金	314,633	3.9	-	-	23.7	23.7	51.9	69	法 定 外 目 的 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	23.7	23.7	51.9	69	旧 法 に よ る 税	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
都道府県支出金	451,543	5.6	-	-	23.7	23.7	51.9	69	合 計	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
財産収入	33,014	0.4	2,904	0.1	23.7	23.7	51.9	69	議 員 公 務 災 害	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
寄附金	1,026	0.0	-	-	23.7	23.7	51.9	69	非 常 勤 公 務 災 害	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
繰入金	47,241	0.6	-	-	23.7	23.7	51.9	69	退 職 手 当	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
繰越金	237,505	2.9	-	-	23.7	23.7	51.9	69	事 務 機 共 同	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
諸収入	119,703	1.5	13,123	0.2	23.7	23.7	51.9	69	税 務 事 務	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
地方債	851,000	10.5	-	-	23.7	23.7	51.9	69	老 人 福 祉	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	23.7	23.7	51.9	69	伝 染 病	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
うち臨時財政対策債	276,900	3.4	-	-	23.7	23.7	51.9	69	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
歳入合計	8,073,459	100.0	5,536,274	100.0	23.7	23.7	51.9	69	議 員 公 務 災 害	8,073,459	7,787,705	285,754	120,091	165,663	-31,419	99,243	-	-	67,824	8,260,339	8,022,834	237,505	40,423	197,082	-48,694	123,244	-	-	74,550
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平成20年度(千円)		平成19年度(千円)										
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	93,161	1.2	-	93,161	1.2	-	93,161	1.2	基 準 財 政 収 入 額	1,219,758	1,189,909	基 準 財 政 収 入 額	1,219,758	1,189,909									
人件費	1,848,400	23.7	1,788,853	1,764,720	30.4	総 務 費	1,255,435	16																					

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	19,963人 21,362人 -6.5%	産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
		住 民 基 本 人 口	21.3.31 20.3.31 増減率	19,492人 19,809人 -1.6%	区 分	17年国調 12年国調	24	5437	三重県	紀北町	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)				面積 (km ²)		257.01		人口密度 (人)		78			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	995 11.0	1,184 12.0	第 2 次	2,667 29.6	3,118 31.7	第 3 次	5,305 58.9	5,522 56.2
市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分							
普 通 税				1,621,871	100.0								
法 定 普 通 税				1,621,871	100.0								
市 町 村 民 税				740,155	45.6								
個 人 均 等 割				24,350	1.5								
所 得 割				604,021	37.2								
法 人 均 等 割				35,539	2.2								
法 人 税 割				76,245	4.7								
固 定 資 産 税				716,685	44.2								
うち純固定資産税				696,759	43.0								
軽自動車税				38,643	2.4								
市町村たばこ税				126,388	7.8								
鉦産税				-	-								
特別土地保有税				-	-								
法定外普通税				-	-								
目 的 税				-	-								
法 定 目 的 税				-	-								
入 湯 税				-	-								
事 業 所 税				-	-								
都 市 計 画 税				-	-								
水 利 地 益 税 等				-	-								
法 定 外 目 的 税				-	-								
旧 法 に よ る 税				-	-								
合 計				1,621,871	100.0								
目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分				決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充 当 一 般 財 源 等					
議 会 費				114,242	1.3	-		114,242					
総 務 費				1,379,527	15.9	30,549		1,030,676					
民 生 費				2,054,521	23.7	11,687		1,258,458					
衛 生 費				851,499	9.8	151,879		795,117					
労 働 費				-	-	-		-					
農 林 水 産 業 費				306,650	3.5	125,188		209,860					
商 工 費				174,481	2.0	5,386		108,278					
土 木 費				580,449	6.7	363,581		273,506					
消 防 費				565,449	6.5	21,583		527,237					
教 育 費				700,750	8.1	103,257		615,445					
災 害 復 旧 費				106,449	1.2	-		12,889					
公 債 費				1,823,181	21.1	-		1,693,316					
諸 支 出 費				-	-	-		-					
前年度繰上充用金				-	-	-		-					
歳 出 合 計				8,657,198	100.0	813,110		6,639,024					
経常経費充当一般財源等計				873,877	国会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支		220,561					
5,451,842千円				42,983	再 差 引 収 支	178,090		-					
経 常 収 支 比 率				-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,615		-					
89.7% 94.3%				-	被 保 険 者 数 (人)	6,181		-					
(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				-	保 険 税 (料) 収 入 額	82		-					
歳 入 一 般 財 源 等				179,574	被 保 険 者 1 人 当 り	108		-					
6,985,854千円				651,320	保 険 給 付 費	288		-					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)													
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					
人 件 費				1,633,506	18.9	1,560,325	1,545,462	25.4					
うち職員給				1,101,985	12.7	1,039,176	-	-					
扶 助 費				837,251	9.7	300,722	283,408	4.7					
公 債 費				1,823,181	21.1	1,693,316	1,570,151	25.8					
内 元 利 償 還 金				1,823,181	21.1	1,693,316	1,570,151	25.8					
一時借入金利息				-	-	-	-	-					
(義務的経費計)				4,293,938	49.6	3,554,363	3,399,021	55.9					
物 件 費				1,220,566	14.1	933,486	653,663	10.8					
維 持 補 修 費				47,200	0.5	41,980	40,244	0.7					
補 助 費 等				901,759	10.4	817,563	715,583	11.8					
うち一部事務組合負担金				527,172	6.1	509,372	494,036	8.1					
繰 出 金				820,595	9.5	689,635	643,331	10.6					
積 立 金				448,293	5.2	173,971	-	-					
投資・出資金・貸付金				5,288	0.1	1,400	-	-					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-					
投 資 的 経 費				919,559	10.6	426,626	426,626	10.6					
うち人件費				31,498	0.4	26,928	-	-					
内 普 通 建 設 事 業 費				813,110	9.4	413,737	413,737	9.4					
うち補助				239,688	2.8	123,223	123,223	2.8					
うち単独				544,329	6.3	285,121	285,121	6.3					
災 害 復 旧 事 業 費				106,449	1.2	12,889	12,889	1.2					
失 業 対 策 事 業 費				-	-	-	-	-					
歳 出 合 計				8,657,198	100.0	6,639,024	6,639,024	100.0					
									国 会 民 健 康 保 険 状 況	実 質 収 支	220,561		
									再 差 引 収 支	178,090			
									加 入 世 帯 数 (世 帯)	3,615			
									被 保 険 者 数 (人)	6,181			
									保 険 税 (料) 収 入 額	82			
									被 保 険 者 1 人 当 り	108			
									保 険 給 付 費	288			
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円				
									経 常 収 支 比 率	89.7% 94.3%			
									(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
									歳 入 一 般 財 源 等	179,574			
									6,985,854千円				
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円				
									経 常 収 支 比 率	89.7% 94.3%			
									(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
									歳 入 一 般 財 源 等	179,574			
									6,985,854千円				
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円				
									経 常 収 支 比 率	89.7% 94.3%			
									(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
									歳 入 一 般 財 源 等	179,574			
									6,985,854千円				
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円				
									経 常 収 支 比 率	89.7% 94.3%			
									(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
									歳 入 一 般 財 源 等	179,574			
									6,985,854千円				
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円				
									経 常 収 支 比 率	89.7% 94.3%			
									(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
									歳 入 一 般 財 源 等	179,574			
									6,985,854千円				
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円				
									経 常 収 支 比 率	89.7% 94.3%			
									(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
									歳 入 一 般 財 源 等	179,574			
									6,985,854千円				
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円				
									経 常 収 支 比 率	89.7% 94.3%			
									(減収補てん債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)				
									歳 入 一 般 財 源 等	179,574			
									6,985,854千円				
									公 債 費	1,693,316			
									諸 支 出 費	-			
									前年度繰上充用金	-			
									歳 出 合 計	8,657,198			
									経常経費充当一般財源等計	873,877			
									5,451,842千円	</			

平成20年度 決算状況		人口 増減率	17年国調 12年国調 増減率	9,903人 10,030人 -1.3%	産業構造		面積(km ²) 88.28	人口密度(人) 112	都道府県名 24 三重県	団体名 5615 御浜町	市町村類型 地方交付税種地	-0 2-1											
					区分	17年国調							12年国調										
歳入の状況 (単位千円・%)																							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	1,352 28.1	1,415 28.4	第2次	761 15.8	941 18.9	第3次	2,680 55.8	2,633 52.8										
市町村税の状況 (単位千円・%)																							
区分	収入	済額	構成比	超過課税分	普通税	791,691	100.0	法定普通税	791,691	100.0	市町村民税	344,839	43.6										
個人均等割	11,867	1.5	所得割	302,008	38.1	法人均等割	15,348	1.9	法人税割	15,616	2.0	固定資産税	382,210	48.3									
うち純固定資産税	380,914	48.1	軽自動車税	24,539	3.1	市町村たばこ税	40,103	5.1	鉦産税	-	-	特別土地保有税	-	-									
法定外普通税	-	-	目的税	-	-	法定目的税	-	-	入湯税	-	-	事業所税	-	-									
都市計画税	-	-	都市計画税	-	-	水利地益税等	-	-	法定外目的税	-	-	旧法による税	-	-									
合 計	791,691	100.0	合 計	791,691	100.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	議会費	60,904	1.5	総務費	463,856	11.8	民生費	1,044,382	26.5	衛生費	696,554	17.7	労働費	-	-	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
人件費	770,632	19.6	695,151	672,942	20.1	農林水産業費	272,059	6.9	74,138	222,696	5.6	74,655	216,396	16.6	16.4	将来負担比率(%)	112.0	135.5	積立金	534,160	381,971		
うち職員給	514,301	13.1	440,230	-	-	土木費	222,110	5.6	222,110	216,396	5.0	20,538	185,310	112.0	135.5	現在高	287,158	226,896	地方債現在高	4,495,070	4,975,991		
扶助費	279,995	7.1	120,120	120,120	3.6	消防費	198,810	5.0	20,538	185,310	6.2	13,833	207,706	112.0	135.5	(債務負担行為額)	-	-	物件等購入	-	-		
公債費	707,098	17.9	695,447	675,199	20.2	教育費	242,797	6.2	13,833	207,706	0.0	-	1,110	1,110	-	-	-	保証・補償	-	-			
内訳	707,032	17.9	695,381	675,133	20.2	災害復旧費	1,110	0.0	-	1,110	17.9	707,098	17.9	695,447	695,447	17.9	695,447	695,447	695,447	695,447	695,447	695,447	
(義務的経費計)	1,757,725	44.6	1,510,718	1,468,261	43.9	公債費	707,098	17.9	707,098	707,098	17.9	707,098	17.9	707,098	707,098	17.9	707,098	707,098	707,098	707,098	707,098	707,098	
物件費	411,772	10.5	291,398	246,399	7.4	諸支出費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
維持補修費	52,464	1.3	48,512	48,512	1.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
補助費等	891,922	22.6	857,916	812,016	24.3	歳出合計	3,939,546	100.0	230,181	3,426,296	100.0	3,939,546	100.0	3,426,296	3,426,296	100.0	3,426,296	3,426,296	3,426,296	3,426,296	3,426,296	3,426,296	
うち一部事務組合負担金	274,311	7.0	266,222	256,267	7.7	経常経費充当一般財源等計	834,721	21.2	78,970	78,970	2.0	78,970	2.0	78,970	78,970	2.0	78,970	78,970	78,970	78,970	78,970	78,970	
繰入金	488,875	12.4	438,206	384,279	11.5	公営病院	253,587	6.4	253,587	253,587	6.4	253,587	6.4	253,587	253,587	6.4	253,587	253,587	253,587	253,587	253,587	253,587	
積立金	64,455	1.6	60,000	-	-	下水道	90,186	2.3	90,186	90,186	2.3	90,186	2.3	90,186	90,186	2.3	90,186	90,186	90,186	90,186	90,186	90,186	
投資・出資金・貸付金	41,042	1.0	41,042	39,962	1.2	上水道	67,968	1.7	67,968	67,968	1.7	67,968	1.7	67,968	67,968	1.7	67,968	67,968	67,968	67,968	67,968	67,968	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
投資的経費	231,291	5.9	178,504	2,999,429千円	76.1	国民健康保険	78,970	2.0	78,970	78,970	2.0	78,970	2.0	78,970	78,970	2.0	78,970	78,970	78,970	78,970	78,970	78,970	
うち人件費	29,448	0.7	29,295	-	-	その他	344,010	8.7	344,010	344,010	8.7	344,010	8.7	344,010	344,010	8.7	344,010	344,010	344,010	344,010	344,010	344,010	
普通建設事業費	230,181	5.8	177,394	177,394	4.5	歳入一般財源等	3,643,356千円	92.5	3,643,356	3,643,356	92.5	3,643,356	92.5	3,643,356	3,643,356	92.5	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	
うち補助	60,508	1.5	20,356	20,356	0.5	経常収支比率	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	
うち単独	152,725	3.9	140,090	-	-	(減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
災害復旧事業費	1,110	0.0	1,110	-	-	歳入一般財源等	3,643,356千円	92.5	3,643,356	3,643,356	92.5	3,643,356	92.5	3,643,356	3,643,356	92.5	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	経常収支比率	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	89.7%	93.8%	
歳出合計	3,939,546	100.0	3,426,296	3,426,296	87.0	歳入一般財源等	3,643,356千円	92.5	3,643,356	3,643,356	92.5	3,643,356	92.5	3,643,356	3,643,356	92.5	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	3,643,356	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「-」としている。

平成20年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	12,648人 12,824人 -1.4%	産 業 構 造		面 積 (km ²)		79.66		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2																	
		住民基本 台帳人口	21.3.31 20.3.31 増減率	12,389人 12,577人 -1.5%	区 分	17年国調	12年国調	人口密度(人)	159	24	5623	三重県	紀宝町	地方交付税種地	2-2																
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次		第2次		第3次		指定団体等 の指定状況		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第1次	第2次	第3次	収入	構成比	超過課税分	区 分	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引	翌年度に繰越すべき財源	実 質 収 支	単 年 度 収 支	積 立 金	繰 上 償 還 金	積 立 金 取 崩 し 額	実 質 単 年 度 収 支										
地方譲与税	1,110,397	19.6	1,110,397	32.4	483	1,620	3,476	519	9.0	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
地方交付金	63,470	1.1	63,470	1.9	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
配当交付金	5,765	0.1	5,765	0.2	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
株式等譲渡所得割交付金	2,376	0.0	2,376	0.1	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
地方消費税交付金	799	0.0	799	0.0	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
地方消費税交付金	91,377	1.6	91,377	2.7	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
自動車取得税交付金	38,357	0.7	38,357	1.1	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
軽油引取税交付金	-	-	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
地方特例交付金等	15,600	0.3	15,600	0.5	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
児童手当特例交付金	6,372	0.1	6,372	0.2	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
減収補てん特例交付金	7,123	0.1	7,123	0.2	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
特別交付金	666	0.0	666	0.0	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
地方税等減収補てん臨時交付金	1,439	0.0	1,439	0.0	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
地方交付税	2,277,056	40.2	2,008,267	58.6	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
普通交付税	2,008,267	35.5	2,008,267	58.6	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
特別交付税	268,789	4.7	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
(一般財源計)	3,605,197	63.7	3,336,408	97.3	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
交通安全対策特別交付金	1,346	0.0	1,346	0.0	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
分担金・負担金	21,587	0.4	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
使用料	152,424	2.7	86,701	2.5	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
手数料	5,439	0.1	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
国庫支出金	199,601	3.5	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
国有提供交付金 (特別区財政調整交付金)	-	-	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
都道府県支出金	534,615	9.4	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
財産収入	6,891	0.1	2,958	0.1	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
寄附金	1,325	0.0	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
繰入金	73,217	1.3	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
繰越金	192,019	3.4	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
諸収入	104,465	1.8	2,403	0.1	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
地方債	760,700	13.4	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
うち臨時財政対策債	224,300	4.0	-	-	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
歳入合計	5,658,826	100.0	3,429,816	100.0	8.6	29.0	62.2	9.0	33.9	-	一 般 職 員	5,658,826	5,221,700	437,126	43,635	393,491	35,482	1,177	-	-	36,659	5,430,191	5,058,172	372,019	14,010	358,009	94,955	1,021	-	-	95,976
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		区 分		平成20年度(千円)	平成19年度(千円)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	71,131	1.4	-	71,131	1.2	71,131	1.2	71,131	1.2	基 準 財 政 収 入 額	1,043,794	1,052,518													
人件費	1,098,116	21.0</																													